

# 1958.7

## 目次

■ 本県事業所統計調査結果の概要	5
■ 7月のあらし	1
■ 国統計体系における 通産統計の位置とそのあり方	2
■ 市町村の横顔	18
■ 7月人口世帯異動調査結果速報	19
■ 7月勤労統計調査結果速報	21
■ 生産動態調査	25
■ 本県鉱工業生産指数	31



# 7 月 の あ ら し

季節に狂った台風が、夏の前駆として駆けていった。春のあらしとしては遅すぎた、この気まぐれ者が、その戸まどいのでかくしのように、富士山に突きあたるや、それまでの時速20キロメートルを55キロメートルにアップして、一気加勢、本土を吹き抜けていった。

人の心に潜む、異常なものへの期待の外に干天の慈雨という有難い期待が、この台風にあつたせいか、人はむしろこのあらしを歓迎した。

しかし、台風は常に暴力である。その激しさは、昭和24年のキテイ台風以来のものであつたとか。街に、横井事件があつたあとに、これは犯罪にならない暴力が一せんした。水戸の瞬間最大風速25.5メートル、東京のそれは36.5メートル、暗転した大空の下、近代建築の幾何模様の先端の、寸分狂いのない風速計が、超スピードで回転するさまは、台風がまさに「現代」のものであることを示していた。

嵐の去つたあとに、とうみぎ（とうもろこし）畑のとうみぎは頭を並べて討死した。それはあたかも、その昔、皇居に向つて万才を叫んで、戦死していった兵士達のように哀れであつた。

肉の柔い桐の木は、夏に向つて広げた豊富な小枝を、無ざんにも引き裂かれた。繁るに

まかせて、枝を切り落すのを怠けた桐の木は自らの重みのために、太幹を傾けた。無茶苦茶な整枝のために、白い花を結ぶことの少なかった柿の木は、幸か不幸か、その小さな青い実を落さずにすんだ。

雨にたたきつけられ、黒く泥をかぶつた落葉を掃くほうきが重い。

朝になつて、どの家庭の庭先にも、集められた小枝の小さな山があつた。

前夜のラヂオで、千葉、茨城のタバコの被害6億円と放送したのに、朝刊を見ると、専売公社水戸地方局調査で、葉タバコの減収僅か5%とある。実際を知らない人にとつて、真実はいつも空転する。

ヘッセの小説「春の嵐」を貸した少女が、涙を流して感激したことがあつた。少女とはこんなものに感激するのかと、貸主の少年は感激した。

風が吹けば何とかやら、人は嵐の去つたあとに、その功罪の論議にせわしい。この頃の不況の世間で、一体誰がもうけたのか。口さがない安サラリーマンだが、彼等は案外世の好不況にうといようだ。なぜなら、彼等には誰かがいつたように、あてがい扶持の生活しか無いのだから。だから彼等の生活に、ときどき、嵐が見舞うのかも知れない。

台風一過、ふたたび、すべての上に平穏が戻るように。

# わが国統計体系における

## 通産統計の位置とそのあり方

美濃部亮吉

(そ の 1)

### 1. 通産統計とはなにか

通産統計という言葉は、統計体系のなかの一つの分野につけられる名称として適当なものであるとは考えられない。第一に「通産」とは何を意味するのか全然理解できない。通産統計という言葉が使われるのは、通商産業省という役所があつて、そこでその行政に必要な諸統計をとつているので、通商産業省がとつている統計というくらいの意味で、通産統計という言葉が使われているのであろう。通商産業省の所管事務は、鉱業、製造工業、電気ガス事業、商業、貿易等に関する事務である。しかしこういう産業についても、労働に関する問題は労働に属するし、厚生行政は厚生省の所管である。また、製造工業のなかでも、製材や食料品の加工等に関する事務は主として農林省の所管だし、薬品の製造は厚生省の所管事務である。このように考えると、通産統計という言葉が何を意味しているかは、ますます不明確になつてくる。

通産統計という言葉は、このように不明瞭であり、したがつて、統計体系の一つの分野を示す名称としては適当だとはいえない。しかし、通商産業省の所管する事務は、鉱業、製造工業、電気ガス事業、商業等に関するものであるから、通産統計という言葉も、鉱業、製造工業および商業に関する諸統計を意味していると考えことにしよう。サービス業は、直接には通産省の所管事務ではないかもしれない。またサービスに関する衛生、教育、風紀等の問題は、他の行政機関の所管事務である。しかし、サービスの生産そのものは、通産統計に含まれるべきであると考えられる。貿易に関する事務の一部も通商産業省に属している。しかし、貿易統計の主要な部分は大蔵省に所属する税関の資料によつて作られるものであるから、通産統計からは除外することにする。

### 2. 統計体系ということ

統計体系とか統計の体系化とかいう言葉がよく使われる。しかし、よく考えてみると、その意味は必ずしも明白だとはいえない。

たとえば、動植物の分類における体系等という場合に

は、発見しうる限りの動物なり植物なりを集めて、それを動物学なり植物学なりの立場から、科学的、理論的に分類することをいうのであろう。動物に関する学問なり植物に関する学問なりも、ただ一つとは限らず、学者によつて意見も異なり、理論にも差異があろう。その結果動物なり植物なりの分類における体系にも差異が生ずるのであろう。しかし、そういう場合でも、その体系は動物なり植物なりに関する理論や学問から必然的に出てくるもので、ある一つの理論を前提すれば、そこから出てくる体系は一つであるべきはずである。

統計の体系という場合は、上述したように植物なり動物なりの体系とは根本的に異なつた性格をもつていようと思われる。第一に、動物や植物の場合には発見しうる限りの種類を集めて、それを体系的に分類することが必要である。体系的に分類しようとする対照は、多ければ多いほどよい。しかし統計の場合は、これと異つている。統計を体系化しようという場合には、とれる限りのあらゆる統計を集めて、それを体系化しようというのではない。取りうる統計ということになれば、それは無数にあるといつてよいだろう。体系化しようという場合の対照となる統計は、無限にあるすべての統計ではない。統計を体系化しようということは、逆に、無数にある統計のなかから、体系的にどういふ統計を選ぶかということである。統計の体系化ということとは、どういふ統計が重要であるかを選ぶことであり、その選択を体系的に行うことであるといつてもよいだろう。

第二の差異はつぎのような点にある。動物や植物における体系化の基準は、動物に関する学問自体から客観的に決めることができる。ところが、統計に関しては、その体系の基準は統計学そのもののなかからは出てこない。いいかえれば、上述したように、統計の体系化ということとは、無数にありうる統計のなかから重要なものを、体系的に選ぶということであるが、その場合の体系的な選択の基準は、統計学によつて客観的に決定できないということである。

これは、統計というものの性格から必然的に出てくる

結論であるように思われる。統計は、そのものとして価値のあるものではない、統計は使うことによつて、はじめて価値をもつようになるのだといわれる。これは統計は作つただけでは価値はなく、それが他の目的の手段として使われて、はじめて価値のあるものになるということである。

したがつて無数にある統計を体系的に選択するといつても、その基準を統計そのもののなかに求めることはできない。それは、統計が手段として使われる目的の重要性によつて決定されるといわなければなるまい。そしてその目的は千種万様で、その目的の重要性に従つて体系化するということは、しようと思つてもできることではない。なんとすれば、統計は学問的分析のためにも、行政のためにも、またある時は営利会社の販売政策のためにも使われるものであり、各種各様に使われる目的を理論的に体系化することは不可能であるからである。

上述したように純粋に理論的に考えると、客観的にこれが正しい唯一の体系だといえるものはないといわなければならない。しかし、ある考え方を前提として、そういう前提のもとに統計の体系を考えることは必ずしも不可能ではあるまい。たとえば統計は、日本の経済情勢の分析や見通しの資料として欠くことのできないものである。こういう前提のもとに、経済情勢の分析見通しにおいてどういう問題が重要であるかを決定し、そういう問題を解明するのに十分な統計が整備されていれば、統計は体系化されているといつてよいだろう。しかし、そういう意味で統計が体系化されていても、それは別の目的からいうと——たとえば行政の運営上必要な統計が整備されているかどうか——必ずしも体系化されていない場合もある。また経済情勢の分析、見通しに必要な統計といつても、何が必要であるか、または必要性の程度はどれほどであるかということになると、人によつてその見解を異にし容易には決定できない。

このように、厳密に考えると統計体系とは何かという問題に結論を与えることは殆んど不可能にならざるをえない。ここでは、それほど厳密に考えずに、日本経済の重要問題だと普通考えられている問題について、それを解明するに十分な統計資料がととのえられていれば、統計は体系化していると考えことにしよう。

統計の体系化を一応上述のように考えるとして、通産統計とか商工統計とかいう全体の体系のなかの一つの分野において、それが体系化されているかどうかを考える場合には、他の分野における統計とのバランスを考えなければならない。他の分野における統計の状況とくらべて、通産統計の整備の状態が悪ければ、通産統計が体系化しているとはいえないことになるだろう。たとえば農業については農業の各分野について詳細な統計が作られ

ているのに、通産統計については、それほど詳しい統計が作られていないということになれば、通産統計は体系化されていないといえる。

### 3. 予算から見た通産統計の位置

通産統計が、商工業に関する重要な問題を解明するのに十分な統計資料を提供しているかどうかを調べるにはその調査に必要であつた経費と統計予算全体との関係を見るのも一つの方法であろう。というのは、統計調査の範囲は、その調査に必要であつた経費の額によつてはさまるものであるから、その統計予算全体との関係を見れば、官庁の統計活動全体のなかにおける通産統計の地位をほぼ決定することができるからである。また、それと日本の経済における商工業等の重要性とをくらべてみれば、工業の重要性と比較して、通産統計が整備されているかどうかについても、おおよその見当をつけることができるからである。次頁の表は、通産省の統計関係の予算の額と、その統計予算全体に対する割合を示したものである。この予算には、調査および集計に要する経費だけが含まれており、人件費は含まれていない。また、原局では他の経費を流用して統計調査を行うことがあるが、そういう調査は含まれていない。

上述したようなわけで、この表にある通産省の統計関係予算が通産統計全部を網羅しているわけではない。しかし、統計予算の総額についても同じことがいえるからこの表から統計予算全体のなかにおける通産統計予算のおおよその地位を知ることができる。この表の数字によると、通産省の統計予算は、統計予算総額に対して昭和28年度は11.1パーセント、29年度は11.0パーセント、30年度は6.1パーセント、31年度は11.0パーセント、32年度は10.3パーセントになっている。昭和30年度は国勢調査が行われた年であり、そのために統計予算全体がいちじるしく膨張したので、通産統計に関する予算の割合も6パーセント台に低下している。しかし、こういう臨時的な年度を除くと、ほかの年は大体全体の11パーセント内外を占めているといつてよいだろう。

日本経済における重要問題を分析する上から見て、商業、鉱業、工業、公益事業、サービス業等に関するいわゆる通産統計の占める比重が11パーセント内外であることが適当であるかどうかは、なかなか判定しにくい問題である。しかし日本の産業全体のなかにおける商工サービス業等の重要性がわかれば、日本の統計体系全体のなかにおける通産統計の比重がどれほどあるべきかをきめる一つの手がかりになるだろう。しかし、商鉱工サービス業等が日本の全産業のなかでどれほどの重要性をもっているかをきめることも大へんにむづかしい、それぞれの産業の作りだす付加価値が、付加価値総額に対してど

## 通産省統計関係予算額

(単位1,000円)

調査名	28年	29年	30年	31年	32年
工業統計調査	66,723	70,942	71,993	73,863	75,673
商業統計調査	284	43,037	544	49,716	569
工業動態統計調査	40,787	40,949	40,264	40,264	40,264
商業動態統計調査	7,862	10,221	10,485	10,485	10,485
鉱業統計調査	15,338	13,701	13,509	13,509	13,509
石炭統計調査	11,331	10,270	10,053	10,053	10,053
工業設備統計調査	—	—	850	850	850
埋蔵鉱量統計調査	744	725	711	711	711
埋蔵炭量炭質統計調査	42,486	31,042	—	—	—
貿易業態統計書作成	293	570	542	542	542
輸入統計書作成	510	188	179	179	179
電気およびガス統計	1,595	1,040	930	930	930
中小企業総合基本調査	—	—	—	—	49,451
計 (A)	198,953	222,685	150,063	201,105	193,219
各省統計調査予算総額(B)	1,793,386	2,024,167	2,466,012	1,823,465	1,885,080
A/B (%)	11.1	11.0	6.1	11.0	10.3

れほどの割合を占めているかを示す産業別国民所得の数字は、そうした点について一つの手がかりをもたらすものだといえよう。

昭和31年度の産業別国民所得を見ると、鉱業の作り出す付加価値の全体に対する割合は2.0パーセント、製造工業が25.9パーセント、商業が16.8パーセント、サービス業が16.7パーセントであつた。合計すると61.4パーセントになる。前にも述べたように、付加価値の割合がそのままその産業の重要性の度合を示すものではない。しかし、日本経済のもつとも重要な問題は国民の生活水準をどうしたら上昇させることができるかということにあるのであるから、付加価値の生産高の割合は大ざっぱであるかもしれないが、その産業の重要性の度合を示しているといつてよいだろう。そう考えると、付加価値の生産高の割合61.4パーセントにくらべて通産統計予算の割合11パーセントは、いかにも低すぎる。もちろん、各産

業のなかでも労働に関する問題は労働省の所管であり、通産統計のなかには含まれない。サービス業のなかでも学校や病院等々は通産省の所管には属しては、したがってこれらに関する統計も通産統計から除外すべきであろう。また貿易に関する統計も、通産統計から除外した。しかし、こういう統計を全部除外したとしても、通産統計の全統計体系における比重が11パーセント内外であるというのはあまりにも低すぎる。通産統計が、統計体系のなかにおいてバランスを得た地位を占めるためには、現在の数倍に拡大されねばなるまい。

では、どういうところに通産統計の不備な点があるのだろうか。この小論で、不備と考えられる個所について詳細に論じている余裕はない。ここでは、不備だと思われる重大な点について述べるに止めよう。

(以下次号)

# 本県事業所統計調査結果の概要

昭和 32 年

## まえがき

事業所統計調査は農林水産業を除いたすべての事業所を残らず調べた、いわば事業所の国勢調査ともいえるべきものである。

今回の調査は戦後5回目に当たる調査で、昭和32年7月1日現在で実施されたが、時あたかも戦後10年余を経過し、デフレ政策の浸透によつてわが国の経済事情は一応安定をみるに至つた時期なので、この調査の結果は産業行政の資料のみにとどまらず、民間団体、その他にも、きわめて利用度の高い資料を提供するものとなるであろう。

ようやくしてこの結果を公表するに至つたが、今回の調査の実施に当り、広範な地域をよく悉皆調査された調査員、また直接指導に当られた市町村統計関係者の御労苦に対し深甚の謝意を表する次第である。

## 調査の概要

### 1. 調査の沿革

事業所統計調査は、統計法にもとづく指定統計第2号としてすでに4回にわたつて実施されてきた。すなわち第1回は昭和22年10月1日現在で、第2回は昭和23年11月1日現在で、この第2回調査以降は3年目ごとに実施され、昭和26年、昭和29年とそれぞれ7月1日に実施されている。そして今回はその第5回目の調査として昭和32年7月1日現在によつて実施されたのである。

### 2. 調査の目的

事業所統計調査は、事業所の産業別、規模別分布を、地域別に明らかにし、あわせてその事業活動の状態をも解明し、わが国経済の実態は握に資すると共に、各種標本調査のための基礎資料を提供することを目的としている。

### 3. 調査の構成

事業所統計調査は、甲調査と乙調査とに分けて実施された。甲調査(調査票甲を使用)は全事業所について行われ、乙調査(調査票乙を使用)は、前記甲調査でしらべた事業所のうち、日本標準産業分類にいう「サービス業」に該当する民営の事業所で、総理府統計局長の定める方法によつて選定したものについて行われたものである。

### 4. 調査事項

- (1) 事業所の名称
- (2) 事業所の所在地
- (3) 事業所の経営組織(「個人」「法人」「法人でない団体」「公営」の別)
- ※(4) 本所および支所の別
- (5) 事業の開設時期
- ※(6) 会社の資本金
- (7) 種類別従業者数
- (8) 事業の内容
- (9) 常雇の従業者の現金給与および現物給与(サービス業事業所で特に選定された事業所のみ)
- (10) 最近1カ年間の事業総収入(       〃       )

### 5. 調査の範囲

この調査でいう事業所とは、事業の行われている一定の場所をいう。すなわち、物の生産または、サービスの提供が業として行われている個々の物理的場所のことであり、通例、工場、精練所、鉱山、商店、病院、事務所などである。

ただし次に掲げる事業所は今回の調査から除外されている。

- (1) 日本標準産業分類にいう「農業」、「林業及び狩猟業」、「漁業及び水産繁殖業」、「家事サービス業」または「公務」に該当するもの。ただし、農林水産業を営む事業所であつても他の産業を兼営している場合はすべて調査の対象とした。
- (2) 調査期日の前後を通じて3カ月以上休業中のものまたは休業見込のもの。
- (3) 収入を得てはたらく従業者のないもの。
- (4) 場所的設備が恒久的でないもの。例えば路上流しの研ぎ屋、鑄かけ屋、行商人等。
- (5) 事業所の轄内にあつて、他企業の経営による事業所であり、もつぱら主事業所のためにあるもの。
- (6) 駐留軍または外国政府の管理するもの。

### 6. 調査の単位

原則として、仕事の行われている個々の場所を調査単位とした。したがつて、同一の会社または業主に所属するものでも場所的に離れて存在する支社、支店、分工場出張所等はそれぞれ別個の1事業所として調査した。この点「運輸通信業」、「電気、ガス、水道業」について

は昭和29年事業所統計調査の単位のとおり方と相違している。

ただし次のような例外がある。

- (1) 鉱山の場合は山元の現場ごとに単位としないで、賃金簿などをそなえて現場を管理している事務所、鉱業所または営業所に各現場を含めて一単位とした
- (2) 建設業の場合は作業の行われている現場を単位としないで、それらの工事現場を監督し、工事の請負契約を結ぶ事務所、本店、支店または営業所を単位とした。

なお、大工、左官工事、屋根工事などのように、いわゆる職別工事請負業の場合にも同様に事務所または自宅を一単位とした。

## 7. 調査期日

昭和32年7月1日現在によつた。

## 8. 調査の方法

調査は総理府統計局が主管し、市区町村長が都道府県知事の指揮監督をうけて調査の執行を管掌した。なお調査のために設定された調査区の数本県の場合は899調査区であつた。

9. この調査の集計は、総理府統計局において一括集計され、公表されるが、結果の確数公表までにはかなりの期間があるので、とりあえず県において集計公表するものである。従つて後日総理府統計局において公表されるものと多少の相違を生ずることと思われるが、この点あらかじめ御了知願いたい。

## 10 用語の説明

### (1) 従業者数及び常雇の従業者数

従業者には、昭和32年7月1日現在で、その事業所に属する役員、個人業主、家族従業者及び賃金またはこれに準ずる取入を得てその事業所に使用されているもの、いわゆる雇人（臨時、日雇を含む）のすべてが含まれる。

また常雇の従業者数とは、30日以上期間にわたつて常時雇用されている雇人をいい、見習や徒弟などもこれに含まれる。なお、結果表には「うち常雇の従業者」として表彰した。

### (2) 事業の経営組織

#### (イ) 個人

個人とは、事業を個人で経営している場合を指し個人が協同して営利事業を営んでいる場合もすべて個人とした。

#### (ロ) 法人

法人とは、法の定めるところによつて法人格を認められている者が、事業を営む場合をいう。たとえば、株式、合名、合資、有限、相互会社、

民法による社団法人、財団法人、日本銀行、各種の協同組合、私立学校、宗教法人たる神社、寺院登記してある労働組合などがこれに当る。

#### (ハ) 法人でない団体

法人でない団体とは、団体組織であつて法人格を持たない者が事業を営む場合をいう。たとえば防火、防犯協会、学校校友会、登記してない労働組合などがこれにあたる。

#### (ニ) 公営

公営の事業所とは、都道府県市町村などの地方公共団体の経営する事業所をいう。

### (3) 本所及び支所

本所とは事業の全般を統括している事業所をいい、別に支店、支所、出張所、分工場などのないものはその事業所を本所とした。

## 結果の概要

### 1. 事業所数と従業者数

昭和32年7月1日現在の本県の事業所数は、70,334であり、この事業所に従事する従業者の数は、298,588人である。なおこの従業者総数のうち174,252人、すなわち半分以上の58.4%は「常雇の従業者」である。この数は3年前、すなわち昭和29年の事業所統計調査（以下これを前回調査という）の結果と比較すれば、事業所数で527、従業者数で38,908人の増加である。なお、この従業者数のうち「常雇の従業者」は46,761人の増加であつた。

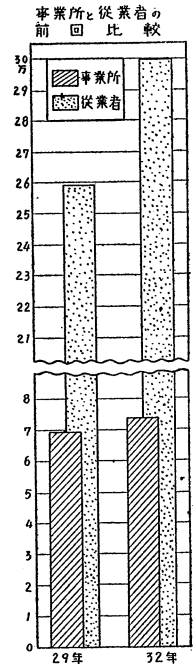
全国の事業所概数は、3,536,227で、本県はこの1.99%を占めている。

以下、経営別、組織別、産業別、規模別に順を追つてみよう。

2. 経営別に民営のものと、公営のものに大きく分けてみれば、第1表のとおりである。これによれば事業所数では68,818で全体の97.8%までを民営の事業所で占め、公営の事業所は1,516で2.2%を占めるに過ぎない。また従業者数でも民営の事業所で93%を占め、公営の事業所は20,477人で7%となつている。この数を前回調査と比較すれば、事業所数では民営において360(0.53%)公営が167(12.4%)の増加である。また従業者数も民営の事業所に働く従業者の増加が目立ち39,310人の増加を示すに反し、公営は逆に412人の減少となつている。また一事業所当り従業者数（以下平均規模という）は民営が4.0人（前回調査3.5人）公営は14.3人（前回調査15.5人）となつている。

第1表 その1 事業所の経営別構成と推移

種別	年次	昭和29年	昭和32年	32年対29年の増( ) 内増加率	一事業所当り 従業員数	
					29年	32年
総数		69,807 (100.0)	70,334 (100.0)	527 (0.75)	3.7	4.3
民営		68,458 (98.1)	68,818 (97.8)	360 (0.53)	3.5	4.0
公営		1,349 (1.9)	1,516 (2.2)	167 (12.4)	15.5	14.3



第1表の2 従業員の経営別構成と推移

種別	年次	昭和29年	昭和32年	32年対29年の増( ) 内増加率	備考
民営	238,791 (91.9)	278,111 (93.1)	39,320 (16.4)		△印は減
公営	20,889 (8.1)	20,477 (6.9)	△ 412 (△2.0)		

### 3. 組織別事業所数と従業員数

事業所数および従業員数を組織別にみれば第2表のとおりである。これによれば事業所数は「個人」組織のものが60,263で圧倒的に多く全体の85.7%、「法人」組織のものは8,415で11.9%、「公営」が1,516で2.2%、「法人でない団体」が140で0.2%の順である。しかし、個人組織の事業所が事業所数では前述のとおり85.7%と飛び抜けた割合を占めたのに反し、従業員数では137,707人で全体の46.1%と半分にも満たない。そして事業所数でこそ11.9%を占めたに過ぎなかった。「法人」組織の事業所が従業員数では138,622人で全体の46.4%を占め、従業員規模の大きいことを示している。次が「公営」の21,736人で7.3%、「法人でない団体」が523人で0.2%の順となっている。

また、平均規模は「法人」の16.5人を最高に、「公営」14.3人、「法人でない団体」3.7人「個人」は最も規模が小さく2.3人である。

以上を各組織ごとに前回調査と比較すれば第3表のとおりである。これによると顕著な増加は見られず、事業所数は実数で「法人」組織のものが355、「法人でない団体」および「公営」154、「個人」組織のものがわずかに18の増加である。

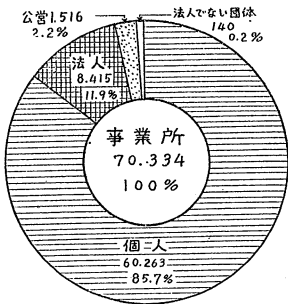
また従業員数では、実数で「法人」が26,035人、「個人」が12,610人、「法人でない団体および公営」が273人の増加を示している。



第2表 事業所数と従業者数の組織別編成

組 織	事業所数		従業者数		一事業所当り 従業者数
	実数	比率%	実数	比率%	
総 数	70,334	100.0	298,588	100.0	4.3
個 人	60,263	85.7	137,707	46.1	2.3
法 人	8,415	11.9	138,622	46.4	16.5
法人でない団体	140	0.2	523	0.2	3.7
公 営	1,516	2.2	21,736	7.3	14.3

事業所と従業者の組織別構成



第3表 事業所数と従業者数の経営組織別推移

組 織	年 次	増 減			一事業所当り 従業者数	
		昭和29年	昭和32年	(△)	29年	32年
総 数	事業所数	69,807	70,334	527	—	—
	従業者数	259,680	298,588	38,908	3.7	4.3
個 人	事業所数	60,245	60,263	18	—	—
	従業者数	125,097	137,707	12,610	2.1	2.3
法 人	事業所数	8,060	8,415	355	—	—
	従業者数	112,587	138,622	26,035	14.0	16.5
法人でない 団体および 公 営	事業所数	1,502	1,656	154	—	—
	従業者数	21,986	22,259	273	14.6	13.4

4. 産業別事業所数と従業者数

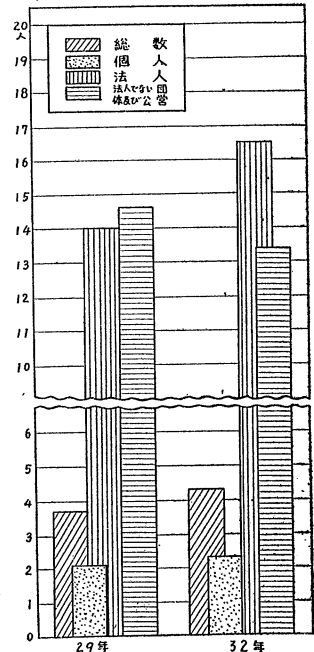
事業所数及び従業者数を産業別にみれば第4表のとおりである。

これによれば、事業所数は「卸売及び小売業」が圧倒的に多く、37,212で全体の52.9%を占め、次いでは「サービス業」の17,981が25.6%、「製造業」は7,620で10.9%、「建設業」は、5,352で7.7%となつていて、この4産業で全体の97.1%を占める。以下「運輸通信業」1,114で1.6%、「金融及び保険業」695で1.0%、「鉱業」191で0.3%、「電気、ガス、水道業」91、「不動産業」78の順である。

これらの従業者数は、これも「卸売及び小売業」が多く94,438人で全体の31.7%を占め、次に「製造業」86,040人で28.8%、「サービス業」60,918人で20.4%、「建設業」19,149人で6.5%と続き事業所数の順位とは入れ替つているが、この4産業で87.3%を占める。以下「鉱業」16,422人で5.5%、「運輸通信業」11,706人で4.0%、「金融及び保険業」7,229人で2.5%、「電気、ガス水道業」1,915人で0.7%、「不動産業」771人の順である。

これを産業ごとにその中を部門別にみれば「卸売及び小売業」の中では小売部門が92%の多くを占め、卸売部門は8%に過ぎない。同じく従業者は小売部門に84.3%が働き、卸売部門は15.7%である。「サービス業」の中ではクリーニング店や理髪業など個人サービス部門が61.6%とその多くを占め、医療保険や法務等の自由業部門が38.4%となつている。ところが従業者数では、事業所の場合とは逆な様相を示し、自由業部門の方が52.5%で個人サービス部門の47.5%より多くを占めている。「製造業」の中では食料品や、木工家具製造な

組織別-事業所当り従業者数の比較



どの軽工業部門が72.8%と多く、次いで漆器や装身具などの身廻り品工業部門が15.1%、金属工業や機械工業などの重工業部門および化学部門において12.1%を占めている結果である。

また従業者数は事業所数の場合とその順位を異にし重工業部門が47.6%と約半数を占め、次いで軽工業部門が40.2%で両者で87.8%の比重を示し、残余の12.2%が身廻り品工業部門及び化学工業部門で働いているわけであ

る。

「建設業」の中では事業所数で職別工業が82.5%と圧倒的に多くを占め、総合工業11.5%、設備工業6%となつているが、従業者数では事業所数の順位と入れ替わり、総合工業が51.6%で最も多く、事業所数では最も多かつた職別工業は、38.0%を占めるに過ぎず、設備工業は10.4%と少ない。

第4表 事業所数と従業者数の産業別構成と一事業所当り従業者数

産 業 分 類	事 業 所 数		従 業 者 数		一事業所当り 従 業 者 数
	実 数	比 率	実 数	比 率	
総 数	70,334	100.0	298,588	100.0	4.2
D 鉱 業	191	0.3	16,422	5.5	85.9
E 建 設 業	5,352	7.7	19,149	6.4	3.6
総合工業	620	0.9	9,875	3.3	15.9
職別工業	4,415	6.2	7,275	2.4	1.6
設備工業	317	0.6	1,999	0.7	6.3
F 製 造 業	7,620	10.9	86,040	28.8	11.3
重 工 業	856	1.3	40,936	13.7	47.8
軽 工 業	5,478	7.8	34,607	11.6	6.3
化 学 工 業	133	0.2	1,756	0.6	13.2
その他の工業	1,153	1.5	8,741	2.9	7.6
G 卸 売 及 び 小 売 業	37,212	52.9	94,438	31.7	2.5
卸 売 業	2,984	4.2	14,825	5.0	5.0
小 売 業	34,228	48.7	79,613	26.7	2.3
H 金 融 及 び 保 険 業	695	1.0	7,229	2.5	10.4
I 不 動 産 業	78	0.0	771	0.0	9.9
J 運 輸 通 信 業	1,114	1.6	11,706	4.0	10.5
K 電 気、ガ 斯、水 道 業	91	0.0	1,915	0.7	21.0
L サ ー ビ ス 業	17,981	25.6	60,918	20.4	3.4
自 由 業	6,903	9.8	31,976	10.7	4.6
そ の 他	11,078	15.8	28,942	9.7	2.6

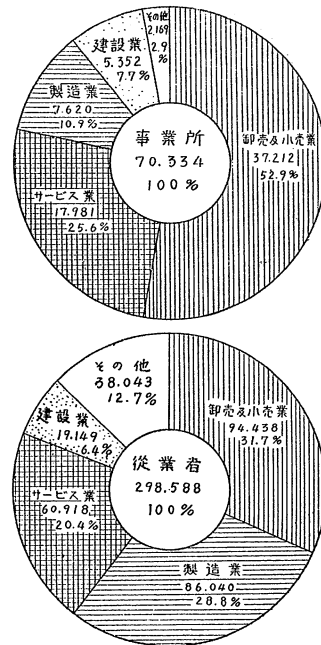
(注)

1. 重工業：「第1次金属製造業」、「金属製品製造業」、「機械製造業」、「電気機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」をいう。
2. 軽工業：「食料品製造業」、「紡織業」、「衣服及び身廻り品製造業」、「木材及び木製品製造業」、「家具及び装備品製造業」、「紙及び類似品製造業」、「印刷出版及び類似産業」をいう。
3. 化学工業：「化学工業」、「石油及び石炭製品製造業」、「ゴム製品製造業」、「皮革及び皮革製品製造業」をいう。
4. 自由業：「医療保険業」、「法務」、「専門サービス業」、「教育」、「宗教」、「非営利団体」をいう。

次に産業別に平均規模(産業別一事業所当り従業者数)をみると「鉱業」の85.9人が最も規模が大きい。次が「電気、ガス、水道業」が21人、「製造業」の11.3人、「運輸通信業」の10.5人、「金融及び保険業」の10.4人、「不動産業」9.9人で県平均の4.2人よりいずれも高い。これに反して「建設業」、「サービス業」、「卸売及び小売業」はそれぞれ3.6人、3.4人2.5人でいずれも県平均規模を下回る結果を示している。

以上産業別に事業所数、従業者数、平均規模をみたがこれらを前回調査と比較すると第5表のとおりである。すなわち、事業所総数においては、前回調査結果に比較して事業所数で527とわずかの増加であるが、産業別(「電気、ガス、水道業」、「運輸通信業」、および「建設業」は調査単位の取り方が前回調査と異なっているため比較をしない。)には増加または減少の現象を示しているが、この中で「卸売および小売業」の増加が目立っている。

事業所と従業者の産業別構成



第5表 産業別事業所数及び従業者数の対昭和29年比較

産業分類	事業所		増減△		従業者		増減△		一事業所当り従業者数	
	昭和29年	昭和32年	実数	比率%	昭和29年	昭和32年	実数	比率%	昭和29年	昭和32年
総数	69,807	70,334	527	0.75	259,680	298,588	38,908	14.98	3.7	4.2
D 鉱業	181	191	10	5.52	11,391	16,422	5,031	44.17	62.9	85.9
E 建設業	6,155	5,352	※△803	※△15.00	19,442	19,149	※△293	※△1.53	3.2	3.6
F 製造業	7,538	7,620	82	1.09	66,302	86,040	19,738	29.77	8.8	11.3
G 卸売及び小売業	34,676	37,212	2,536	7.31	84,970	94,438	9,468	11.14	2.5	2.5
H 金融及び保険業	940	695	△245	△35.25	9,900	7,229	△2,671	△36.95	10.5	10.4
I 不動産業	91	78	△13	△16.67	201	771	570	283.58	2.2	9.9
J 運輸通信業	1,196	1,114	※△82	※△7.36	8,748	11,706	※2,958	※33.81	7.3	10.5
K 電気・ガス・水道業	—	91	※91	※100.00	—	1,915	※1,915	※100.00	—	21.0
L サービス業	19,030	17,981	△1,049	△5.83	58,726	60,918	2,192	3.73	3.1	3.4

(注) ※印は、昭和29年の調査と事業所の単位のとり方が異つたため、直接の比較は適当でない。

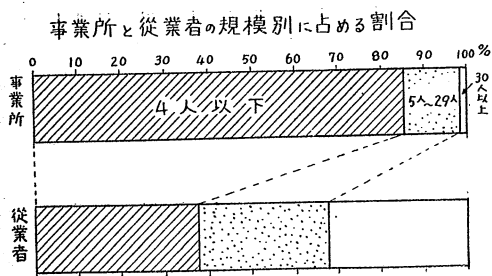
### 5. 規模別事業所数と従業者数

事業所数および従業者数の規模別構成をみれば第6～第9表のとおりである。まず第6表によれば総数において4人以下の小規模の事業所が圧倒的に多く60,061で全体の85.4%を占めているが従業者数では112,430人で全体の37.7%を占めるに過ぎない。5人～29人の事業所は9,397で13.4%と4人以下の小規模事業所数に比してい

ちじるしく少ないが、従業者数では、88,372人で29.6%と高度の比率を示している。30人以上を使用する事業所はわずかに876で1.2%に過ぎないが、従業者数においては、97,786人で32.7%の多くを占めている。

次に規模分布を組織別にみれば、第7表～第9表のとおりである。これによれば「個人」組織のものはやはり零細のものが多く、4人以下の事業所に93.3%が集中し

第6表の1 産業別事業所の規模別構成



5人～29人の規模には66%、30人以上ではわずか0.1%を占めるに過ぎない。「法人」組織では4人以下の小規模は40.8%と少なく、5人～29人の規模に51.8%と半数以上がこれに集中している。「個人」「法人」組織の規模分布を前回調査の結果と比較すれば第10表のとおりである。すなわち「個人」組織の事業所では4人以下の小規模のものは前回調査より1.6%少なくなり、そして5人～29人の規模の大きい階層で増加している。「法人」組織では、4人以下および5人～29人の規模においてそれぞれ1.1%、0.6%と減少し30人～99人および100人以上の企業の大きい階層でそれぞれ1.4%0.3%の増加をみた。

産業分類	総数	4人以下
総数	70,334 (100.0)	60,061 (85.4)
D 鉱業	192 (100.0)	78 (40.9)
E 建設業	5,352 (100.0)	4,772 (89.2)
F 製造業	7,620 (100.0)	4,790 (62.9)
G 卸売及び小売業	37,212 (100.0)	34,033 (91.5)
H 金融及び保険業	695 (100.0)	320 (46.1)
I 不動産業	78 (100.0)	69 (88.5)
J 運輸通信業	1,114 (100.0)	718 (64.5)
K 電気、ガス、水道業	91 (100.0)	51 (56.0)
L サービス業	17,981 (100.0)	15,230 (84.7)

(注) ( )内の数字は各産業毎総数100に占

第6表の2 産業別従業員の規模別構成

産業分類	総数	4人以下	5人～9人	10人～19人	20人～29人	30人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～499人	500人～999人	1,000人以上
総数	298,588 (100.0)	112,430 (37.7)	40,398 (13.5)	32,422 (10.9)	15,552 (5.2)	17,023 (5.7)	18,386 (6.2)	12,318 (4.1)	11,046 (3.7)	8,448 (2.8)	30,565 (10.2)
D 鉱業	16,422 (100.0)	193 (1.2)	257 (1.6)	282 (1.7)	192 (1.2)	544 (3.3)	645 (3.9)	989 (6.0)	1,667 (10.2)	5,127 (31.2)	6,526 (39.7)
E 建設業	19,149 (100.0)	7,237 (37.8)	1,587 (8.3)	1,991 (10.4)	1,596 (8.3)	2,038 (10.7)	1,575 (8.2)	1,826 (9.5)	790 (4.1)	509 (2.7)	—
F 製造業	86,040 (100.0)	11,420 (13.3)	10,268 (11.9)	9,239 (10.7)	5,079 (5.9)	5,841 (6.8)	7,745 (9.0)	4,966 (5.8)	5,292 (6.2)	2,151 (2.5)	24,033 (27.9)
G 卸売及び小売業	94,438 (100.0)	65,373 (69.2)	14,959 (15.9)	7,776 (8.2)	2,412 (2.6)	1,604 (1.7)	1,154 (1.2)	857 (0.9)	303 (0.3)	—	—
H 金融及び保険業	7,229 (100.0)	623 (8.6)	1,072 (14.8)	1,967 (27.2)	826 (11.4)	1,035 (14.3)	638 (8.8)	319 (4.4)	749 (10.5)	—	—
I 不動産業	771 (100.0)	100 (13.0)	26 (3.4)	—	22 (2.8)	46 (6.0)	—	178 (23.1)	399 (51.7)	—	—
J 運輸通信業	11,706 (100.0)	1,262 (10.8)	1,131 (9.7)	1,497 (12.8)	775 (6.6)	1,352 (11.5)	2,386 (20.4)	1,253 (10.7)	1,389 (11.9)	661 (5.6)	—
K 電気、ガス、水道業	1,915 (100.0)	96 (5.0)	104 (5.4)	50 (2.6)	100 (5.2)	181 (9.5)	594 (31.0)	790 (41.3)	—	—	—
L サービス業	60,918 (100.0)	26,126 (42.9)	10,994 (18.0)	9,620 (15.8)	4,550 (7.5)	4,382 (7.2)	3,649 (6.0)	1,140 (1.9)	457 (0.7)	—	—

(注) ( )内の数字は各産業毎総数100に対する割合である。

5人～9人	10人～19人	20人～29人	30人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～499人	500人～999人	1,000人以上
6,293 (9.0)	2,449 (3.5)	655 (0.9)	453 (0.7)	274 (0.4)	88 (0.1)	38 (0.0)	12 (0.0)	11 (0.0)
38 (19.9)	22 (11.5)	8 (4.2)	15 (7.9)	9 (4.7)	6 (3.1)	6 (3.1)	6 (3.1)	3 (1.6)
268 (5.0)	148 (2.8)	67 (1.3)	55 (1.0)	24 (0.4)	14 (0.3)	3 (0.0)	1 (0.0)	—
1,590 (20.9)	693 (9.1)	213 (2.8)	154 (2.0)	114 (1.5)	36 (0.5)	18 (0.2)	4 (0.0)	8 (0.1)
2,397 (6.4)	614 (1.7)	102 (0.3)	42 (0.1)	17 (0.0)	6 (0.0)	1 (0.0)	—	—
158 (22.7)	141 (20.3)	35 (5.0)	27 (3.9)	10 (1.4)	2 (0.3)	2 (0.3)	—	—
5 (6.3)	—	1 (1.3)	1 (1.3)	—	1 (1.3)	1 (1.3)	—	—
166 (14.9)	110 (9.9)	32 (2.9)	37 (3.3)	34 (3.1)	10 (0.9)	6 (0.5)	1 (0.0)	—
15 (16.5)	4 (4.4)	4 (4.4)	5 (5.5)	7 (7.7)	5 (5.5)	—	—	—
1,656 (9.2)	717 (4.0)	193 (1.1)	117 (0.7)	59 (0.3)	8 (0.0)	1 (0.0)	—	—

する割合である。

第7表の1 産業別事業所の規模別構成（個人経営のもの）

産業分類	総数	4人以下	5人～9人	10人～19人	20人～29人	35人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～499人	500人～999人	1,000人以上
総数	60,263 (100.0)	56,244 (93.3)	3,257 (5.4)	568 (1.0)	105 (0.2)	60 (0.1)	25 (0.0)	4 (0.0)	—	—	—
D 鉱業	134 (100.0)	79 (59.0)	30 (22.4)	11 (8.2)	2 (1.5)	8 (6.0)	3 (2.2)	1 (0.7)	—	—	—
E 建設業	4,936 (100.0)	4,689 (95.1)	177 (3.6)	49 (1.0)	11 (0.2)	7 (0.1)	2 (0.0)	1 (0.0)	—	—	—
F 製造業	6,112 (100.0)	4,587 (75.1)	1,115 (18.3)	308 (5.0)	55 (0.9)	33 (0.5)	12 (0.2)	2 (0.0)	—	—	—
G 卸売及び小売業	34,153 (100.0)	32,831 (96.2)	1,169 (3.4)	118 (0.3)	22 (0.1)	8 (0.0)	5 (0.0)	—	—	—	—
H 金融及び保険業	166 (100.0)	164 (98.8)	2 (1.2)	—	—	—	—	—	—	—	—
I 不動産業	58 (100.0)	58 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
J 運輸通信業	605 (100.0)	559 (92.5)	37 (6.1)	3 (0.5)	2 (0.3)	2 (0.3)	2 (0.3)	—	—	—	—
K 電気、ガス水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
L サービス業	14,099 (100.0)	13,277 (94.2)	727 (5.1)	79 (0.6)	13 (0.1)	2 (0.0)	1 (0.0)	—	—	—	—

(注) ( ) 内の数字は各産業毎総数100に対する割合である。

第7表の2 産業別従業者の規模別構成（個人経営のもの）

産業分類	総数	4人 以下	5人～ 9人	10人～ 19人	20人～ 29人	30人～ 49人	50人～ 99人	100人～ 199人	200人～ 499人	500人～ 999人	1,000人 以上
総数	137,707 (100.0)	103,828 (75.4)	19,786 (14.4)	7,264 (5.3)	2,504 (1.8)	2,195 (1.6)	1,671 (1.2)	459 (0.3)	—	—	—
D 鉱業	1,264 (100.0)	204 (16.1)	198 (15.7)	142 (11.2)	49 (3.9)	277 (21.9)	243 (19.2)	151 (12.0)	—	—	—
E 建設業	9,363 (100.0)	7,015 (74.9)	987 (10.5)	635 (6.8)	262 (2.8)	242 (2.6)	120 (1.3)	102 (1.1)	—	—	—
F 製造業	25,311 (100.0)	10,785 (42.6)	7,031 (27.8)	4,014 (15.8)	1,315 (5.2)	1,204 (4.8)	756 (3.0)	206 (0.8)	—	—	—
G 卸売及び 小売業	71,477 (100.0)	61,845 (86.5)	6,915 (9.7)	1,490 (2.1)	527 (0.7)	328 (0.5)	372 (0.5)	—	—	—	—
H 金融及び 保険業	264 (100.0)	254 (96.2)	10 (3.8)	—	—	—	—	—	—	—	—
I 不動産業	67 (100.0)	67 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
J 運輸通信業	1,403 (100.0)	867 (61.8)	239 (17.0)	38 (2.7)	54 (3.8)	82 (5.9)	123 (8.8)	—	—	—	—
K 電気、ガス 水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
L サービス業	28,558 (100.0)	22,791 (79.9)	4,406 (15.4)	945 (3.3)	297 (1.0)	62 (0.2)	57 (0.2)	—	—	—	—

(注) ( )内の数字は各産業毎総数100に対する割合である。

第8表の1 産業別事業所の規模別構成（法人経営のもの）

産業分類	総数	4人 以下	5人～ 9人	10人～ 19人	20人～ 29人	30人～ 49人	50人～ 99人	100人～ 199人	200人～ 499人	500人～ 999人	1,000人 以上
総数	8,415 (100.0)	3,427 (40.8)	2,525 (30.0)	1,431 (17.0)	405 (4.8)	289 (3.4)	199 (2.4)	80 (1.0)	36 (0.4)	12 (0.1)	11 (0.1)
D 鉱業	57 (100.0)	1 (1.8)	6 (10.5)	11 (19.3)	6 (10.5)	7 (12.3)	5 (8.8)	6 (10.5)	6 (10.5)	6 (10.5)	3 (5.3)
E 建設業	360 (100.0)	76 (21.1)	82 (22.8)	90 (25.0)	46 (12.8)	37 (10.3)	16 (4.4)	10 (2.8)	2 (0.5)	1 (0.3)	—
F 製造業	1,499 (100.0)	207 (13.8)	462 (30.9)	387 (25.8)	157 (10.5)	119 (7.9)	103 (6.9)	35 (2.3)	17 (1.1)	4 (0.3)	8 (0.5)
G 卸売及び 小売業	3,044 (100.0)	1,196 (39.3)	1,222 (40.2)	493 (16.2)	80 (2.6)	34 (1.1)	12 (0.4)	6 (0.2)	1 (0.0)	—	—
H 金融及び 保険業	520 (100.0)	151 (29.0)	152 (29.3)	141 (27.1)	35 (6.7)	27 (5.2)	10 (1.9)	2 (0.4)	2 (0.4)	—	—
I 不動産業	19 (100.0)	10 (52.6)	5 (26.2)	—	1 (5.3)	1 (5.3)	—	1 (5.3)	1 (5.3)	—	—
J 運輸通信業	490 (100.0)	147 (30.0)	127 (25.9)	104 (21.2)	29 (5.9)	35 (7.2)	32 (6.6)	9 (1.8)	6 (1.2)	1 (0.2)	—
K 電気、ガス 水道業	85 (100.0)	47 (55.3)	15 (17.6)	3 (3.5)	4 (4.7)	5 (5.9)	6 (7.1)	5 (5.9)	—	—	—
L サービス業	2,341 (100.0)	1,592 (68.0)	454 (19.4)	202 (8.6)	47 (2.0)	24 (1.0)	15 (0.7)	6 (0.3)	1 (0.0)	—	—

(注) ( )内の数字は各産業毎総数100に対する割合である。

第8表の2 産業別従業者の規模別構成（法人経営のもの）

産業分類	総数	4人以下	5人～9人	10人～19人	20人～29人	30人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～499人	500人～999人	1,000人以上
総数	138,622 (100.0)	7,776 (5.6)	16,896 (12.1)	18,924 (13.7)	9,610 (6.9)	10,889 (7.9)	13,592 (9.8)	11,248 (8.1)	10,674 (7.7)	8,448 (6.1)	30,565 (22.1)
D 鉱業	15,158 (100.0)	3 (0.0)	45 (0.3)	140 (0.9)	143 (0.9)	267 (1.8)	342 (2.3)	898 (5.9)	1,667 (11.0)	5,127 (33.8)	6,526 (43.1)
E 建設業	7,925 (100.0)	195 (2.5)	546 (6.9)	1,237 (15.6)	1,105 (13.9)	1,402 (17.7)	1,068 (13.5)	1,338 (16.9)	525 (6.6)	509 (6.4)	—
F 製造業	60,568 (100.0)	674 (1.1)	3,141 (5.2)	5,246 (8.7)	3,738 (6.2)	4,546 (7.5)	6,981 (11.5)	4,867 (8.0)	5,185 (8.6)	2,151 (3.6)	24,039 (39.6)
G 卸売及び小売業	22,915 (100.0)	3,542 (15.5)	8,013 (35.0)	6,255 (27.3)	1,887 (8.2)	1,276 (5.6)	782 (3.4)	857 (3.7)	303 (1.3)	—	—
H 金融及び保険業	6,926 (100.0)	357 (5.2)	1,039 (15.0)	1,963 (28.3)	826 (11.9)	1,035 (15.0)	638 (9.2)	319 (4.6)	749 (10.8)	—	—
I 不動産業	701 (100.0)	30 (4.3)	26 (3.7)	—	22 (3.1)	46 (6.6)	—	178 (25.4)	399 (56.9)	—	—
J 運輸通信業	10,158 (100.0)	383 (3.8)	881 (8.7)	1,418 (13.9)	697 (6.9)	1,270 (12.5)	2,292 (22.5)	1,167 (11.5)	1,389 (13.7)	661 (6.5)	—
K 電気、ガス水道業	1,831 (100.0)	89 (4.9)	104 (5.7)	38 (2.1)	100 (5.5)	181 (9.9)	529 (28.9)	790 (43.0)	—	—	—
L サービス業	12,440 (100.0)	2,503 (20.1)	3,101 (24.9)	2,627 (21.1)	1,092 (8.8)	866 (7.0)	960 (7.7)	834 (6.7)	457 (3.7)	—	—

(注) ( )内の数字は各産業毎総数100に対する割合である。

第9表の1 産業別事業所の規模別構成（法人でない団体及び公営のもの）

産業分類	総数	4人以下	5人～9人	10人～19人	20人～29人	30人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～499人	500人～999人	1,000人以上
総数	1,656 (100.0)	400 (23.5)	500 (30.9)	458 (27.2)	145 (8.8)	101 (6.3)	51 (3.0)	5 (0.2)	1 (0.1)	—	—
D 鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E 建設業	56 (100.0)	7 (12.5)	10 (17.8)	9 (16.1)	9 (16.1)	11 (19.6)	6 (10.7)	3 (5.4)	1 (1.8)	—	—
F 製造業	9 (100.0)	2 (22.2)	2 (22.2)	3 (33.3)	—	1 (11.1)	1 (11.1)	—	—	—	—
G 卸売及び小売業	15 (100.0)	10 (66.7)	5 (33.3)	—	—	—	—	—	—	—	—
H 金融及び保険業	9 (100.0)	6 (66.7)	3 (33.3)	—	—	—	—	—	—	—	—
I 不動産業	1 (100.0)	1 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
J 運輸通信業	19 (100.0)	13 (68.2)	1 (5.3)	3 (15.9)	1 (5.3)	—	1 (5.3)	—	—	—	—
K 電気、ガス水道業	6 (100.0)	4 (66.6)	—	1 (16.7)	—	—	1 (16.7)	—	—	—	—
L サービス業	1,541 (100.0)	357 (23.0)	479 (31.5)	437 (28.3)	135 (8.6)	89 (5.9)	42 (2.6)	2 (0.1)	—	—	—

(注) ( )内の数字は各産業毎総数100に対する割合である。

第9表の2 産業別従業者の規模別構成（法人でない団体及び公営のもの）

産業分類	総数	4人以下	5人～9人	10人～19人	20人～29人	30人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～499人	500人～999人	1,000人以上
総数	22,259 (100.0)	915 (4.1)	3,645 (16.4)	6,304 (28.3)	3,499 (15.7)	3,849 (17.3)	3,090 (13.9)	692 (3.1)	265 (1.2)	—	—
D 鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E 建設業	1,861 (100.0)	24 (1.3)	67 (3.6)	124 (6.7)	214 (11.5)	394 (21.1)	387 (20.8)	386 (20.8)	265 (14.2)	—	—
F 製造業	161 (100.0)	7 (4.3)	10 (6.2)	45 (28.0)	—	39 (24.2)	60 (37.3)	—	—	—	—
G 卸売及び小売業	46 (100.0)	18 (39.1)	28 (60.9)	—	—	—	—	—	—	—	—
H 金融及び保険業	39 (100.0)	16 (41.2)	23 (58.8)	—	—	—	—	—	—	—	—
I 不動産業	3 (100.0)	3 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
J 運輸通信業	145 (100.0)	18 (12.4)	5 (3.4)	41 (28.3)	24 (16.6)	—	57 (39.3)	—	—	—	—
K 電気、ガス水道業	84 (100.0)	7 (8.3)	—	12 (14.3)	—	—	65 (77.4)	—	—	—	—
L サービス業	19,920 (100.0)	822 (4.1)	3,512 (17.6)	6,082 (30.6)	3,261 (16.4)	3,416 (17.2)	2,521 (12.7)	306 (15)	—	—	—

(注) ( )内の数字は各産業毎の総数100に対する割合である。

第10表 「個人」及び「法人」組織の規模構成の前回調査との比較

組織年次別		規模	総数	4人以下	5人～29人	30人～99人	100人以上
個人	事業所	昭和29年	60,245 (100.0)	57,142 (94.9)	3,056 (5.1)	42 (0.0)	3 (0.0)
		昭和32年	60,263 (100.0)	56,244 (93.3)	3,930 (6.5)	85 (0.2)	4 (0.0)
	従業者	昭和29年	125,097 (100.0)	100,442 (80.3)	22,520 (18.0)	1,770 (1.4)	365 (0.3)
		昭和32年	137,707 (100.0)	103,828 (75.4)	29,554 (21.5)	3,866 (2.8)	459 (0.3)
法人	事業所	昭和29年	8,079 (100.0)	3,375 (41.8)	4,232 (52.4)	361 (4.4)	111 (1.4)
		昭和32年	8,415 (100.0)	3,427 (40.7)	4,361 (51.8)	488 (5.8)	139 (1.7)
	従業者	昭和29年	117,189 (100.0)	7,415 (6.3)	45,606 (38.9)	17,024 (14.5)	47,144 (40.3)
		昭和32年	138,622 (100.0)	7,776 (5.6)	45,430 (32.8)	24,481 (17.7)	60,935 (43.9)



## 6. 市郡別事業所数と従業者数

事業所および従業者の分布を市郡別にみれば第11表の1のとおりである。まず市部と郡部に大きく二分してみれば、事業所数は市部に32,921で、47%を占め、郡部は37,413で53%とわずかに郡部が多い。しかし事業所の密度(事業所数/面積 $\text{km}^2$ )では、市部の42.4に対し郡部は12.5となりこれをみてもいかに市部に密集しているかが知れる。また従業者数においては、事業所数の分布に反し、市部に194,122人とその65%の従業者を占め郡部は35%に過ぎない。

次に産業ごとの地域分布を第11表の2により概観すれば、市部の郡部をしのぐ産業は「製造業」、「金融及び保険業」、「不動産業」、「電気、ガス、水道業」の四

産業で、市の地域に集中しているための結果であろう。

「鉱業」は西茨城郡の46を筆頭に、次いで真壁郡の26であるが、これはいずれも稲田町および大和村を中心として発達している。土石採取業がその主体をなしている。

「商業」はおおむね人口に比例して分布するものであるが、多少の片寄りも散見される。

また一事業所当り従業者数は県平均4.2人に対し、日立市のごときは3倍強に達し、さすがは大企業体を有する工業地帯の姿を如実に示している。次いで北茨城市9.1人、勝田市7.6人、多賀郡(十王町のみ)7.5人、高萩市の7.3人等であるが、工場地帯あるいは石炭鉱業地帯がいずれも高い。郡部においては前述の多賀郡を除いてはいずれも県平均を下回っている。

第11表の1 事業所ならびに従業者の市郡別分布

市 郡 別	事 業 所 数		従 業 者 数		一事業所当り従業者数
	実 数	比 率	実 数	比 率	
総 数	70,334	100.0%	298,588	100.0%	4.2
水 戸 市	6,011	8.6	34,244	11.5	5.7
日 立 市	4,194	5.9	55,380	18.5	13.2
土 浦 市	3,583	5.1	14,427	4.8	4.0
古 河 市	2,322	3.3	10,741	3.6	4.6
石 岡 市	1,791	2.5	7,364	2.5	4.1
下 館 市	2,365	3.4	10,179	3.4	4.3
結 城 市	1,884	2.7	5,870	2.0	3.1
竜 ヶ 崎 市	1,399	2.0	5,180	1.7	3.7
那 珂 湊 市	1,502	2.1	6,203	2.1	4.1
下 妻 市	1,151	1.6	3,933	1.3	3.4
水 海 道 市	1,649	2.3	5,273	1.8	3.2
常 陸 太 田 市	1,473	2.1	5,720	1.9	3.8
勝 田 市	1,054	1.5	7,990	2.7	7.6
高 萩 市	934	1.3	6,883	2.3	7.3
北 茨 城 市	1,613	2.3	14,735	4.9	9.1
東 茨 城 郡	4,307	6.1	11,943	4.0	2.7
西 茨 城 郡	3,065	4.4	10,318	3.5	3.3
那 珂 郡	3,057	4.4	8,165	2.7	2.7
久 慈 郡	2,317	3.3	6,915	2.3	3.0
多 賀 郡	210	0.3	1,584	0.5	7.5
鹿 島 郡	3,531	5.0	10,555	3.5	2.9
行 方 郡	2,754	3.9	7,064	2.4	2.6
稲 敷 郡	3,227	4.6	8,665	2.9	2.7
新 治 郡	2,154	3.1	5,253	1.8	2.4
筑 波 郡	3,404	4.8	7,744	2.6	2.3
真 壁 郡	2,295	3.3	6,772	2.3	3.0
結 城 郡	1,693	2.4	4,925	1.6	2.9
猿 島 郡	3,392	4.8	8,671	2.9	2.6
北 相 馬 郡	2,003	2.9	5,892	2.0	2.9

(注) 多賀郡の数字は十王町1町の数字である。

第11表の2 産業別市郡別分布

産業別		総数	鉱業	建設業	製造業	卸売及小売業	金融及保険業	不動産業	運輸通信業	電ガス水道業	サービス業
市郡別											
合計	計	70,334	170	5,352	7,620	37,212	695	78	1,114	91	17,981
合市	計	32,925	77	1,824	4,022	17,798	432	61	474	48	8,189
水戸市	計	6,011	8	355	637	3,310	102	16	79	6	1,498
日立市	計	4,194	10	243	536	2,211	54	8	85	10	1,037
土浦市	計	3,583	4	156	388	1,936	64	11	51	6	967
古河市	計	2,322	—	80	428	1,230	6	9	20	2	527
下野市	計	1,791	4	129	248	907	22	—	33	1	447
結城郡	計	2,365	12	137	282	1,252	41	3	13	—	625
電那郡	計	1,884	3	94	383	935	12	3	19	2	433
妻小郡	計	1,399	—	89	113	800	20	2	19	2	354
下妻市	計	1,502	2	99	201	811	15	3	22	1	348
水戸市	計	1,151	—	12	113	714	8	—	14	2	288
常陸郡	計	1,649	—	113	165	910	11	—	48	2	400
勝田郡	計	1,473	6	110	180	747	17	4	21	2	386
高城郡	計	1,054	2	99	77	579	9	1	10	2	275
北相馬郡	計	934	6	36	81	563	15	1	12	5	215
北相馬郡	計	1,613	20	72	190	893	16	—	28	5	389
郡	計	37,409	114	3,528	3,598	19,414	263	17	640	43	9,792
東相馬郡	計	4,307	1	448	420	2,163	23	1	61	5	1,185
西相馬郡	計	3,065	46	155	281	1,964	23	3	39	1	753
那珂郡	計	3,057	7	381	181	1,566	27	—	44	4	847
久慈郡	計	2,317	8	220	170	1,133	16	2	58	6	704
多賀郡	計	210	3	23	15	111	1	—	3	1	53
鹿行郡	計	3,531	2	341	503	1,790	19	1	57	2	816
稲新郡	計	2,754	—	259	244	1,408	22	1	63	5	752
筑波郡	計	3,227	—	400	212	1,686	27	2	49	6	845
真結郡	計	2,154	8	349	208	925	16	—	68	3	577
北相馬郡	計	3,404	5	379	287	1,786	21	2	55	2	867
壁城郡	計	2,295	26	109	328	1,214	20	1	28	1	568
相馬郡	計	1,693	7	75	271	905	9	—	22	1	403
北相馬郡	計	3,392	—	225	310	1,909	21	—	57	3	867
北相馬郡	計	2,003	1	164	168	1,054	18	4	36	3	555

7. むすび

本県は純粋な農業県であるが、この農業、林業、水産業を除いての産業構成は、商業が全体の52.9%を占めてウェートは大きく、そしてこれに次いでサービス業部門が25.6%と多く、これらからみても消費の形態が強いといえよう。

また商業部門は前回調査と比較して実数において2,536の増加で、前述のとおり増加率においても7.31%と最も高い。

しかしながら商業をはじめ、製造業その他各産業とも小規模経営の企業体の多いことが指摘される。いま商業と製造業の二大産業について各県の姿をながめるに、大きな比重を占めていることが明らかであり、この関係を見ると※全国平均では、事業所数においては商業事業所が製造業事業所の3.1倍にのぼっているが、その従業者数は逆に製造業事業所に働くものの方が1.3倍と高い。本県の場合商業事業所は製造業事業所の4.9倍にのぼり、また従業者数においても商業事業所に働くものの方が

8.9%も高い。このような消費部門よりも生産部門に多くの従業者を吸収している傾向は総じて関東、関西に多くみられるも、本県の状態は商業の方が事業所数、従業者数いずれも高く、これは東北各県の特徴と似通っている。

以上総括すれば、本県の事業所は総体的に前回の調査に比しわずかの増加であり、全国平均の増加割合7.7%をはるかに下回っている。

しかしながら内容的にもう少し解明するならば、生産部門である第二次産業とサービス部門の第三次産業の従業者の関係を前回調査と比較してみると、第二次産業の方が第三次産業より実数において10,044人、比率において16.3%の増加ぶりを示している。これは逐次第二次産業の活発化と経済発展の方向に進みつつあることがうかがえる。

(注) ※資料の都合上昭和29年調査結果を用いた。

[併記] 各種統計表は紙面の都合上省略した。

# 新市町村の横顔

## 五霞村



大沢村長

### 1. 沿革

この村は県の南西端に位し、東は江戸川を隔てて千葉県に、南西は旧権現堂川(現在貯水池)を挟んで埼玉県に、北東部は利根川を境に猿島郡総和村と境町にそれぞれ隣接している地味豊かな純農村である。この地方は3,000年前の昔は海辺であったといわれるが、江戸、鎌倉への関門として重要な土地なので鎌倉時代には下河辺庄司行平の領地となり、徳川時代には天正18年に松平因幡守の管轄に変わり

その後小笠原氏、北条出羽守、牧野氏、板倉氏、久世氏などの交代所領となっていた。そして明治4年関宿県、同年11月に印幡県、同6年千葉県、同8年に茨城県に、同11年には西葛飾猿島郡にそれぞれ編入されたが、この村は四方川に囲まれているので昔から再三洪水に見舞われ、堤防の決壊をはじめ田地、人家の流失したものが多く、その惨状は言語に絶することもしばしばであった。この長い間水禍と執拗に戦ってきた住民の性格も次第に粘り強くなり、強じんな村民性と自主精神が育成されたようで、面積23.32平方町人口9,767人(男4,784、女4,983)世帯数1,503を有する(昭和33年6月毎月人口調査)本村としては、河川改修事業を中心に土地改良、農業経営の改善向上、医療福祉の増進を図るため村民の融和協調をモットーに力強い足跡を示している。

### 2. 産業

まず農業面をみると、農家戸数1,198、農家人口8,121人(男3,939、女4,182)で実に全村人口の83%を占めており、耕地面積も1,289町(田338町、畑877町、樹園地74町)の多きに達している。(昭和33年2月冬期調査)なかでも麦類の生産が多く作付面積も大麦701町、小麦95町、ビール麦13町にのぼり、また野菜類の栽培も昔から盛んで、白菜27,000メ、茄子21,000メ、南瓜17,000メ、しょうが7,500メ、とまと3,500メ、ほうれんそう2,300メ程度が毎年出荷されている。特にしょうがは本県の特産として北海道、福島、宮城方面で好評を受け、将来を大いに展望される由。

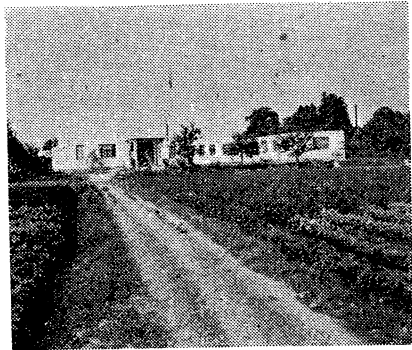
次に畜産面を見ると、おもな家畜の飼養頭数は乳牛80頭、役肉用牛287頭、馬320頭、山羊59頭、豚61頭、兎206頭、にわとり4,180羽で、(昭和33年2月冬期調査)今後さらに優良種の導入による有畜當農を奨励し、地力の向上と収入増加を望まれる。酪農経営、肉豚貸付なども次第に普及してきたので将来の発展が楽しめる。

町としても新農山漁村振興計画を33年度から着手し、農業協同組合を中心に農業経営の改善合理化を図るためまず33年度は有線放送施設、湿地帯の客土、飼料乾燥機動力米穀乾燥機、サイレーンカッターの貸付、かんが

い対策の簡易井戸の堀抜きなどを行う予定といわれる。またおもな農業用機械の利用農家数は、電動機696戸、石油発動機704戸、動力耕うん機48戸、動力脱穀機1,078戸、足踏 $\times$ 51戸、動力穀すり機892戸、動力噴霧機384戸、人力噴霧機342戸、ダスター332戸、畜力碎土機482戸、畜力カルチベーター802戸、畜力すき815戸に達し(昭和33年2月冬期調査)、農業の畜、動力化が進んできた。農事研究団体は23にのぼり、このほど連合会も結成され殺草剤の使用研究に成功し、大きな効果を取めている由純農村だけあつて他の産業においてはほとんど見るべきものはない。

### 3. 教育文化

この村には小学校1(分校4)、中学校1あつて、小児児童1,644名(男858、女786)、中学生徒639名(男36、女303)に達し(昭和33年5月学校調査)、村としても自主的財源で小学校を昭和22年から5年間に、中学校は24年にそれぞれ新築したがさらに34年度には中学校の6教室を増築することになり、教育施設と教材の充実に努めている。この村の青年婦人団体の活動は非常に活発で、簡易水道や三槽式便所の設置のための月掛貯金なども実施している。特に寄生虫追放と高血圧防止の集団検診を全員に実施して大きな効果をあげており全国でも新しいケースとなつている由。国民健康保険は昭和29年9月から全村加入を実施し、現在加入世帯1,312、被保険者8,988名予算884万円余にのぼり、直営診療所(職員6名、33年予算423.5万円)の開設と隔離病舎の再建を行い、村民の医療福祉の増進に拍車をかけており、保険料の徴収率も32年度は95.3%と急激に上昇し趣旨の徹底と勧誘に努力をされた関係者のなみなみならぬ苦勞の跡がしのばれる。納税貯蓄組合の結成も非常に円滑に進み、納税率も97%を越えるに至つた。ただ心配されてることは自転車、軽オートバイ、三輪車などの税金を廃止しても農村なのでたゞ消費税の増収を大きく期待できないこと。消防施設は、可搬式動力ポンプ15台、団員300名、15分団となつており、火災による被害の防止を宣伝している。ここにはさしたる名所旧蹟はないが、利根川および江戸川の堤上から眺める関東平野の広々と開けた風景は誠に雄大である。



国保直営診療所

(単位円)

### 4. 財政

### 昭和33年度歳入歳出予算

歳入	村税	地方交付税交付金	使用料手数料	国庫金	県支出金	寄付金	繰越金	雑収入	計						
入	14,935,475	8,770,000	189,240	665,208	509,488	229,000	350,000	445,227	26,093,638						
歳出	議会費	役員費	消防費	土木費	教育費	社会労働保健施設費	衛生費	産業経済費	財産費	統計調査費	選挙費	公債費	諸支出金	予備費	計
出	1,052,280	8,521,360	1,001,979	1,682,710	4,373,640	224,545	812,013	2,758,983,538	87,747,072	87,747,984	98,412,292	1,252,292	2,651,550	593,500	26,093,638

# 毎月人口世帯異

## 1. 世帯異動状況

	前月末	増 加				減 少				本月末
		転 入		その他	計	転 出		その他	計	
		県外から	県内から			県外へ	県内へ			
世 帯 数	389,566	285	490	77	852	249	351	26	626	389,792
前月との増減比	—	77.3	67.9	63.6	70.4	81.3	74.2	83.8	77.2	100.0

前月=100

## 2. 人口異動状況

	前月末	増 加				減 少				本月末		
		出 生	転 入		その他	計	死 亡	転 出			その他	計
			県外から	県内から				県外へ	県内へ			
計	2,078,599	2,683	2,622	3,764	313	9,382	1,141	3,926	3,507	154	8,728	2,079,253
男	1,011,969	1,390	1,375	1,880	172	4,817	614	2,187	1,765	124	4,690	1,012,096
女	1,066,630	1,293	1,247	1,884	141	4,565	527	1,739	1,742	30	4,038	1,067,157
前月との増減比	—	86.6	75.2	75.3	171.0	79.7	96.0	71.6	75.6	113.3	76.3	100.0

前月=100

## 3. 県外からの転入者内訳

従前の居住地	転入者数	割 合
東 京 都	1,180	45.0
埼 玉 県	103	3.9
神 奈 川 県	176	6.7
千 葉 県	155	5.9
栃 木 県	154	5.9
群 馬 県	25	0.9
福 島 県	278	10.7
その他の府県	551	21.0
合 計	2,622	100%

## 4. 県外転出者内訳

転出先の居住地	転出者数	割 合
東 京 都	2,095	53.4
埼 玉 県	170	4.3
神 奈 川 県	419	10.7
千 葉 県	271	6.9
栃 木 県	112	2.9
群 馬 県	37	0.9
福 島 県	159	4.0
その他の府県	663	16.9
合 計	3,926	100%

## 5. 市町村別世帯数および人口（月末現在）

市町村名	世帯数	人 口			市町村名	世帯数	人 口		
		計	男	女			計	男	女
市 計	168,295	833,588	407,775	425,813	竜ヶ崎市	6,640	34,043	16,478	17,565
水戸市	28,409	132,470	63,772	68,698	那珂湊市	6,932	33,918	15,853	18,065
日立市	30,163	146,343	74,265	72,078	下妻市	5,600	31,664	15,168	16,496
土浦市	16,065	72,305	35,005	37,300	水海道市	7,309	39,406	19,019	20,387
古河市	8,722	41,413	19,457	21,956	常陸太田市	7,712	39,274	19,093	20,181
岡崎市	7,250	36,629	17,625	19,004	勝田市	7,686	38,154	18,882	19,272
下館市	9,645	52,384	25,317	27,067	高萩市	6,941	32,874	16,408	16,466
結城市	6,958	39,355	18,907	20,448	北茨城市	12,263	63,356	32,526	30,830

# 動 調 查 結 果 速 報

(昭和33年6月分)

市町村名	世帯数	人			市町村名	世帯数	人		
		計	男	女			計	男	女
<b>郡 計</b>	221,497	1,245,665	604,321	641,344	<b>稻 敷 郡</b>	20,946	114,538	55,619	58,919
<b>東茨城郡</b>	25,629	139,074	67,340	71,734	江戸崎町	2,524	13,464	6,446	7,018
常 澄 村	1,737	10,356	5,079	5,277	美 浦 村	1,726	9,704	4,699	5,005
茨 城 川 町	5,529	31,595	15,468	16,127	阿 基 崎 町	4,226	21,719	10,731	10,988
小 野 里 村	2,923	16,352	7,870	8,482	牛 久 根 村	1,074	6,438	3,196	3,242
美 野 里 村	2,693	15,181	7,405	7,776	新 利 根 村	3,042	16,056	7,902	8,154
内 原 北 村	2,269	13,363	6,740	6,623	桜 河 内 村	1,810	9,810	4,720	5,090
常 北 村	2,373	12,446	6,005	6,441	河 東 村	1,668	9,253	4,366	4,887
桂 前 山 村	1,853	9,579	4,612	4,967		2,386	13,848	6,697	7,151
御 前 山 村	1,459	7,852	3,732	4,120		2,490	14,246	6,862	7,384
大 洗 町	4,793	22,350	10,429	11,921	<b>新 治 郡</b>	15,769	88,292	43,270	45,022
<b>西茨城郡</b>	17,369	95,727	46,309	49,418	出 島 村	3,503	19,442	9,568	9,874
笠 間 町	6,310	33,441	16,115	17,326	玉 里 村	981	5,424	2,676	2,748
友 部 町	3,460	19,333	9,521	9,812	八 郷 町	5,721	32,849	16,041	16,808
岩 間 町	2,505	14,465	6,954	7,511	千 代 田 村	2,086	12,123	5,949	6,174
七 岩 町	736	4,273	2,054	2,219	新 治 村	1,652	8,970	4,391	4,579
瀨 町	4,358	24,215	11,665	12,550	新 桜 村	1,826	9,484	4,645	4,839
<b>那 珂 郡</b>	19,744	107,674	52,676	54,998	<b>筑 波 郡</b>	17,176	95,798	46,743	49,055
東 海 村	1,935	12,163	6,167	5,996	谷 田 部 町	3,947	21,781	10,791	10,990
那 珂 町	5,841	31,176	15,267	15,909	伊 奈 村	2,127	12,499	6,028	6,471
瓜 連 宮 町	1,414	7,200	3,481	3,719	谷 和 原 村	2,006	11,457	5,509	5,948
大 山 美 緒 村	4,871	25,764	12,490	13,274	伊 里 町	2,152	12,011	5,940	6,071
	2,577	13,839	6,763	7,076	筑 波 町	4,748	25,833	12,527	13,306
	1,536	8,942	4,352	4,590	大 穂 町	2,196	12,217	5,948	6,269
	1,570	8,590	4,156	4,434	<b>真 壁 郡</b>	13,859	80,797	39,058	41,739
<b>久 慈 郡</b>	14,396	78,500	37,805	40,695	関 城 町	2,632	15,581	7,556	8,025
金 砂 郷 村	2,816	15,636	7,466	8,170	野 野 町	3,092	18,450	8,941	9,509
水 府 村	2,328	12,164	5,867	6,297	大 和 村	1,415	8,641	4,201	4,440
里 美 子 町	1,446	8,159	3,901	4,258	真 壁 町	4,193	23,169	11,090	12,079
大 子 町	7,806	42,541	20,571	21,970	協 和 村	2,527	14,956	7,270	7,686
<b>多 賀 郡</b>	2,214	11,197	5,571	5,626	<b>結 城 郡</b>	9,365	55,977	27,164	28,813
十 王 町	2,214	11,197	5,571	5,626	八 千 代 村	4,220	26,083	12,716	13,367
<b>鹿 島 郡</b>	20,917	121,896	58,920	62,976	千 代 川 村	1,606	9,157	4,438	4,719
旭 村	1,982	12,050	5,854	6,196	石 下 町	3,539	20,737	10,010	10,727
田 洋 村	5,285	29,692	14,374	15,318	<b>猿 島 郡</b>	20,475	125,330	60,646	64,684
大 野 村	1,860	10,805	5,200	5,605	総 和 村	3,281	20,567	9,991	10,576
鹿 野 村	1,810	11,185	5,419	5,766	三 霞 村	1,503	9,767	4,784	4,983
鹿 嶋 村	2,787	16,252	7,825	8,427	五 三 村	3,244	20,578	9,935	10,643
神 栖 崎 町	2,873	16,936	8,093	8,843	猿 島 町	2,506	15,813	7,618	8,195
波 崎 町	4,320	24,976	12,155	12,821	岩 井 町	5,895	35,060	17,100	17,960
					境 町	4,046	23,545	11,218	12,327
<b>行 方 郡</b>	12,999	74,502	35,851	38,651	<b>北 相 馬 郡</b>	10,639	56,363	27,349	29,014
牛 堀 町	3,596	21,119	10,236	10,883	守 谷 町	2,149	11,933	5,794	6,139
潮 来 町	1,227	7,095	3,429	3,666	取 手 町	4,426	21,917	10,718	11,199
北 玉 造 町	3,156	17,799	8,428	9,371	藤 代 町	2,325	12,852	6,146	6,706
	2,177	12,935	6,212	6,723	利 根 町	1,739	9,661	4,691	4,970
	2,843	15,554	7,546	8,008					

# 毎月勤労統計調査結果速報

(昭和33年5月分)

労働省大臣官房労働統計調査部

茨 城 県

— 結 果 の 概 況 —

## 1. 資金の推移

本月における産業別の給与状況を見ると金融保険業、医療保険業、食料品製造業、電気機械器具製造業及び卸

売業小売業などの減少が特に目立ち一般に減少している中で製造業及び鉱業が増加を示したがこの増加は生産高の増加と定期昇給によるものである。

区	分	現金給与総額
総	数	15,237
D	鉱業	16,900
F	製造業	14,432
18	食料品	11,668
20	繊維工業	7,478
21	衣服その他の繊維製糸	5,177
22	木材、木製	11,407
26	化学工業	14,217
30	窯業土石製	13,900
32	非鉄金属	17,594
33	金属製	9,392
34	機械製造業	11,015
35	電気機械器具	15,880
19,38,39	その他の製造業	13,146
G	卸売及び小売業	11,030
H	金融保険業	18,573
J	運輸通信業	17,798
E	建設業	11,749
L	医療保健業	17,007

〔注〕

結果の算定方法及び結果公表方法の改正のため前月対比を略す。

## 2. 労働時間の推移

卸売業、金融保険業、運輸通信業建設関係の所定内労働時間が前月に比べて減少しているのは生産売上取引高の減少にともなう稼働日数の減によるものである。鉱業を前月に比べると総実労働時間で9.9時間出勤日数で11日の増加を示しているがこれが原因は労働争議停止

に伴う操業日数の増加によるものである。

## 3. 雇用の傾向

全産業の本月における労働者の数は低調であるが鉱業においては労働争議の停止に伴う生産高の増加により、5月中における入植者485人退職者313人で172人の増加を示し異動が活発になつたのが注目される。

第1表 産業常用労働者の種類及び性別一人平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の一人一人日均現金給与額 (規模30人以上) (単位円)

産業名	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			臨時及び日雇労働者の一人平均現金給与額
	総数	男子	女子	総額	男子	女子	総数	男子	女子	
<b>全常用労働者</b>										
総数	15,237	17,142	7,259	15,156	17,048	7,232	81	94	27	321
D 鉱業	16,900	17,784	6,653	16,900	17,784	6,653	—	—	—	354
F 製造業	14,432	16,665	6,745	14,423	16,654	6,742	9	11	3	236
18 食料品	11,668	15,434	4,966	11,510	15,197	4,948	158	237	18	223
20 繊維工業	7,478	15,365	5,965	7,478	15,365	5,965	—	—	—	249
21 衣服その他繊維製品	5,177	11,571	3,945	5,177	11,571	3,945	—	—	—	146
22 木材木工製品	11,407	13,322	5,403	11,407	13,322	5,403	—	—	—	—
26 化学工業	14,217	17,400	6,880	14,217	17,400	6,880	—	—	—	335
30 窯業土石製品	13,900	14,775	7,310	13,896	14,771	7,310	4	4	—	407
32 非金属製品	17,594	19,033	8,216	17,594	19,033	8,216	—	—	—	—
33 金属製品	9,392	9,975	5,634	9,392	9,975	5,634	—	—	—	417
34 機械製造業	11,015	12,094	5,779	11,015	12,094	5,779	—	—	—	250
35 電気機械器具製造業	15,880	17,815	7,168	15,879	17,815	7,165	1	0	3	214
19,38,39 その他	13,146	15,297	9,284	13,146	15,297	9,284	—	—	—	281
G 卸売及び小売業	11,030	12,875	6,411	10,925	12,767	6,317	105	108	94	320
H 金融保険業	18,573	22,246	11,170	18,557	22,230	11,170	16	16	—	—
J 運輸通信業	17,798	19,289	9,676	17,640	19,106	9,652	158	183	24	282
E 建設業	11,749	12,189	6,299	11,749	12,189	6,299	—	—	—	346
K 電気ガス水道業	27,552	28,615	17,250	24,639	25,614	15,265	2,913	3,001	1,985	364
L 医療保健業	17,007	25,916	11,678	17,007	25,916	11,678	—	—	—	181
<b>生産労働者</b>										
D 鉱業	16,947	17,622	6,159	16,947	17,622	6,159	—	—	—	—
F 製造業	11,855	13,598	6,254	11,846	13,586	6,252	9	12	2	—
18 食料品	9,699	13,078	4,536	9,557	12,845	4,534	142	233	2	—
20 繊維工業	6,345	11,958	5,836	6,345	11,958	5,836	—	—	—	—
21 衣服その他繊維製品	4,623	9,625	3,868	4,623	9,625	3,868	—	—	—	—
22 木材木工製品	9,709	11,231	4,939	9,709	11,231	4,939	—	—	—	—
26 化学工業	11,883	14,770	6,385	11,883	14,770	6,385	—	—	—	—
30 窯業土石製品	12,765	13,173	6,621	12,761	13,169	6,621	4	4	—	—
32 非金属製品	15,111	16,060	7,818	15,111	16,060	7,818	—	—	—	—
33 金属製品	8,944	9,358	5,640	8,944	9,358	5,640	—	—	—	—
34 機械製造業	9,426	10,185	5,080	9,426	10,185	5,080	—	—	—	—
35 電気機械器具製造業	12,846	14,258	6,514	12,845	14,258	6,511	1	0	3	—
19,38,39 その他	10,902	12,168	8,972	10,902	12,168	8,972	—	—	—	—
E 建設業	9,681	10,338	5,435	9,681	10,338	5,435	—	—	—	—
<b>管理事務及び技術労働者</b>										
D 鉱業	16,609	18,972	7,529	16,609	18,972	7,529	—	—	—	—
F 製造業	21,174	24,309	8,434	21,165	24,299	8,428	9	10	6	—
18 食料品	18,954	22,251	7,734	18,735	22,002	7,616	219	249	118	—
20 繊維工業	14,069	18,042	7,745	14,069	18,042	7,745	—	—	—	—
21 衣服その他繊維製品	13,625	17,800	6,667	13,625	17,800	6,667	—	—	—	—
22 木材木工製品	16,930	20,113	6,917	16,930	20,113	6,917	—	—	—	—
26 化学工業	19,339	22,194	8,655	19,339	22,194	8,655	—	—	—	—
30 窯業土石製品	18,709	24,572	7,831	18,709	24,572	7,831	—	—	—	—
32 非金属製品	22,465	25,235	8,751	22,465	25,235	8,751	—	—	—	—
33 金属製品	12,509	15,360	5,619	12,509	15,360	5,619	—	—	—	—
34 機械製造業	16,639	19,843	7,264	16,639	19,843	7,264	—	—	—	—
35 電気機械器具製造業	22,134	25,130	8,526	22,134	25,130	8,526	—	—	—	—
19,38,39 その他	19,991	22,872	10,854	19,991	22,872	10,854	—	—	—	—
E 建設業	16,069	16,717	9,130	16,069	16,717	9,130	—	—	—	—

第2表 産業常用労働者の種類別及び性別一人平均月間実労働時間数及び出勤日数

(規模30人以上)

(単位時間、日)

産 業 名	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
<b>全 常 用 勞 働 者</b>												
<b>総 数</b>	187.4	189.7	177.8	170.0	169.9	178.4	17.4	19.8	7.4	22.7	22.8	22.6
<b>D 鉱 業</b>	196.5	197.1	189.8	174.5	174.3	177.3	22.0	22.8	12.5	23.8	23.7	25.0
<b>F 製 造 業</b>	187.0	190.7	174.3	167.4	167.1	168.2	19.6	23.6	6.1	22.2	22.2	22.0
18 食 料 品	198.8	204.8	187.9	178.8	177.2	181.5	20.0	27.6	6.4	23.2	23.0	23.4
20 織 維 工 業	185.7	209.9	181.0	183.2	197.9	180.3	2.5	12.0	0.7	22.9	24.6	22.6
21 衣 服 其 他 織 維 製 品	199.0	202.7	198.3	198.7	201.0	198.3	0.3	5.7	0.0	25.0	25.2	24.9
22 木 材 木 製 品	199.4	208.6	169.8	180.4	185.5	163.4	19.0	23.1	6.4	23.8	24.6	21.6
26 非 鉄 金 製 品	188.8	200.5	161.8	169.0	173.3	159.1	19.8	27.2	2.7	22.3	22.8	21.4
30 窯 業 土 石 製 品	190.0	190.9	183.1	173.0	172.4	177.8	17.0	18.5	5.3	22.8	22.7	23.0
32 非 鉄 金 製 品	194.4	196.2	182.3	170.8	170.6	171.9	23.6	25.6	10.4	23.4	23.4	23.5
33 金 属 製 品	199.6	202.0	184.3	188.7	190.8	175.7	10.9	11.2	8.6	23.9	24.2	22.2
34 機 械 製 造 業	183.1	186.3	167.7	172.5	174.1	164.8	10.6	12.2	2.9	21.9	22.1	21.1
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	181.7	185.6	164.3	158.1	158.8	155.1	23.6	26.8	9.2	21.1	21.2	20.6
19, 38, 39 其 他 の 製 造 業	199.1	210.2	179.5	182.0	187.1	173.0	17.1	23.1	6.5	24.1	24.2	23.8
<b>G 卸 売 及 び 小 売 業</b>	181.3	173.1	201.9	171.5	163.0	192.9	9.8	10.1	9.0	24.7	24.6	24.9
<b>H 金 融 保 險 業</b>	170.7	169.6	172.7	160.1	160.3	159.6	10.6	9.3	13.1	23.2	23.4	23.0
<b>J 運 輸 通 信 業</b>	187.4	189.2	177.4	177.8	179.7	167.5	9.6	9.5	9.9	22.9	23.0	22.5
<b>E 建 設 業</b>	188.3	189.2	182.0	178.9	179.2	176.7	9.4	10.0	5.3	23.2	23.2	23.0
<b>K 電 気 ガ ス 水 道 業</b>	162.3	163.5	150.7	152.2	152.6	148.1	10.1	10.9	2.6	23.2	22.3	23.3
<b>L 医 療 保 健 業</b>	187.2	207.5	174.9	174.3	191.9	163.7	12.9	15.6	11.2	23.0	23.2	22.9
<b>生 産 勞 働 者</b>												
<b>D 鉱 業</b>	196.8	197.0	192.9	174.3	174.0	178.2	22.5	23.0	14.7	23.6	22.6	24.6
<b>F 製 造 業</b>	187.2	191.4	175.1	167.7	167.5	169.7	19.5	23.9	5.4	22.1	22.2	22.2
18 食 料 品	199.3	207.5	186.7	178.3	176.4	181.1	21.0	31.1	5.6	22.9	22.7	23.2
20 織 維 工 業	182.8	208.5	180.5	180.8	190.8	179.9	2.0	17.7	0.6	22.6	23.6	22.5
21 衣 服 其 他 織 維 製 品	199.2	204.6	198.3	198.9	202.9	198.3	0.3	1.7	0.0	25.0	25.4	24.9
22 木 材 木 製 品	195.8	207.0	160.9	175.4	182.1	154.6	20.4	24.9	6.3	23.2	24.1	20.4
26 非 鉄 金 製 品	190.5	207.1	158.8	169.3	175.4	157.6	21.2	31.7	1.2	22.3	22.9	21.3
30 窯 業 土 石 製 品	191.6	192.9	171.1	172.9	173.5	162.8	18.7	19.4	8.3	22.7	22.8	21.3
32 非 鉄 金 製 品	195.1	196.5	184.6	168.8	168.2	173.5	26.3	28.3	11.1	23.3	23.2	23.6
33 金 属 製 品	200.1	201.8	187.0	188.9	190.4	177.1	11.2	11.4	9.9	23.9	24.1	22.5
34 機 械 製 造 業	184.0	187.7	162.8	171.9	174.1	159.4	12.1	13.6	3.4	21.9	22.2	20.5
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	180.7	184.8	162.6	158.1	159.0	154.2	22.6	25.8	8.4	21.0	21.1	20.5
19, 38, 39 其 他 の 製 造 業	201.3	216.9	177.7	182.4	190.0	170.9	18.9	26.9	6.8	24.2	24.5	23.8
<b>E 建 設 業</b>	181.7	813.5	176.8	174.2	174.4	173.2	7.5	8.1	3.6	22.5	22.5	22.5
<b>管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者</b>												
<b>D 鉱 業</b>	195.0	197.7	184.4	176.2	176.3	175.7	18.8	21.4	8.7	25.2	25.0	25.8
<b>F 製 造 業</b>	186.6	189.2	176.3	166.6	166.3	167.9	20.0	22.9	8.4	22.2	22.3	22.1
18 食 料 品	196.8	197.2	195.5	180.6	179.6	183.9	16.2	17.6	11.6	24.2	24.1	24.4
20 織 維 工 業	202.7	211.0	189.2	196.9	203.5	186.2	5.8	7.5	3.0	24.6	25.4	23.3
21 衣 服 其 他 織 維 製 品	195.5	195.2	196.0	195.5	195.2	196.0	—	—	—	24.5	24.4	24.7
22 木 材 木 製 品	210.1	213.6	198.7	195.5	196.5	192.1	14.6	17.1	6.6	25.9	26.1	25.4
26 非 鉄 金 製 品	185.3	188.6	172.9	168.4	169.5	164.5	16.9	19.1	8.4	22.4	22.5	23.0
30 窯 業 土 石 製 品	183.1	178.3	192.1	173.6	165.2	189.1	9.5	13.1	3.0	22.9	22.2	24.2
32 非 鉄 金 製 品	192.8	195.6	179.3	174.6	175.6	169.8	18.2	20.0	9.5	23.8	23.9	23.4
33 金 属 製 品	195.6	203.0	177.5	187.4	193.7	172.1	8.2	9.3	5.4	23.6	24.5	21.6
34 機 械 製 造 業	179.1	180.3	178.1	173.9	174.0	176.2	5.2	6.3	1.9	21.9	21.9	22.2
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	183.6	187.1	167.9	158.1	158.4	157.0	25.5	28.7	10.9	21.2	21.3	20.9
19, 38, 39 其 他 の 製 造 業	192.4	193.7	188.9	180.8	18.00	184.0	11.6	13.7	4.9	23.6	23.5	24.0
<b>E 建 設 業</b>	202.1	202.5	198.4	188.7	188.8	187.9	13.4	13.7	10.5	24.5	24.5	24.4



第3表 産業常用労働者の種類及び性別月末及び増加減少推計労働者数並びに産業別臨時及び日雇労働者の年月推計延人員（規模30人以上）（単位人）

前月末労働者数			本月中の増加			本月中の減少			本月末労働者数			臨時及び日雇労働者の 月間推計延人員
総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
81,851	66,052	15,799	1,486	1,194	292	1,612	1,263	349	81,725	65,983	15,742	56,827
12,663	11,670	993	485	432	53	313	298	15	12,835	11,804	1,031	10,339
47,841	37,053	10,778	617	466	151	835	592	243	47,623	36,927	10,696	9,499
2,674	1,707	967	12	6	6	81	40	41	2,605	1,673	932	139
2,374	379	1,995	45	10	35	78	9	69	2,341	380	1,961	913
393	64	329	12	—	12	6	—	6	399	64	335	165
837	633	204	34	33	1	16	16	—	855	650	205	—
857	598	259	7	4	3	9	6	3	855	596	259	630
2,497	2,213	284	25	1	24	51	42	9	2,471	2,172	299	916
4,221	3,664	557	117	93	24	30	26	4	4,308	3,731	577	—
1,140	980	160	33	33	—	32	18	14	1,141	995	146	24
3,521	2,922	599	10	5	5	54	47	7	3,477	2,880	597	44
22,686	18,555	4,131	246	221	25	377	313	64	22,555	18,463	4,042	1,561
2,326	1,494	832	19	3	16	43	18	25	2,302	1,479	823	395
4,356	3,115	1,241	73	36	37	66	36	30	4,363	3,115	1,248	1,029
2,122	1,411	711	33	29	4	25	11	14	2,130	1,429	701	—
9,455	7,991	1,464	114	95	19	81	70	11	9,488	8,016	1,472	6,341
3,978	3,512	466	142	115	27	284	249	35	3,836	3,378	458	29,542
1,436	1,300	136	22	21	1	8	7	1	1,450	1,314	136	77
3,417	1,284	2,133	70	20	50	51	23	28	3,436	1,281	2,155	432
10,902	10,272	630	461	415	46	302	290	12	11,061	10,397	664	—
34,684	26,490	8,194	385	292	93	688	478	210	34,381	26,304	8,077	—
2,109	1,271	838	10	4	6	72	34	38	2,047	1,241	806	—
2,029	169	1,860	37	2	35	72	6	66	1,994	165	1,829	—
369	49	320	12	—	12	6	—	6	375	49	326	—
641	485	156	24	23	1	12	12	—	653	496	157	—
587	386	201	5	2	3	3	3	—	589	385	204	—
2,032	1,904	218	1	—	1	45	39	6	1,988	1,865	123	—
2,819	2,498	321	36	25	11	25	22	3	2,830	2,501	329	—
988	873	115	33	33	—	15	7	8	1,006	899	107	—
2,756	2,346	410	4	4	—	48	41	7	2,712	2,309	403	—
15,295	12,496	2,799	172	157	15	299	242	57	15,168	12,411	2,757	—
1,755	1,060	695	9	—	9	34	16	18	1,730	1,044	686	—
2,702	2,342	360	126	103	23	245	210	35	2,583	2,235	348	—
1,761	1,398	363	24	17	7	11	8	3	1,774	1,407	367	—
13,157	10,563	2,594	232	174	58	147	114	33	13,242	10,623	2,619	—
565	436	129	2	2	—	9	6	3	558	432	126	—
345	210	135	8	8	—	6	3	3	347	215	132	—
24	15	9	—	—	—	—	—	—	24	15	9	—
196	148	48	10	10	—	4	4	—	202	154	48	—
270	212	58	2	2	—	6	3	3	266	211	55	—
465	309	156	24	1	23	6	3	3	483	307	176	—
1,402	1,166	236	81	68	13	5	4	1	1,478	1,230	248	—
152	107	45	—	—	—	17	11	6	135	96	39	—
765	576	189	6	1	5	6	6	—	765	571	194	—
7,391	6,059	1,332	74	64	10	78	71	7	7,387	6,052	1,335	—
571	434	137	10	3	7	9	2	7	572	435	137	—
1,276	1,170	106	16	12	4	39	39	—	1,253	1,143	110	—

# 生産動態調査

## 繊維部門

(昭和33年6月度分)

(文書統計課商工調査係)

### 概況

#### 織物

**綿織物**は生産、引渡とも不振だった前月に比べ、生産は殆んど同様だが、引渡高は13%増、在庫は12%減と稍好転した。

**絹織物** 春夏物より秋冬物への切替期で前月に比し生産は17%、引渡高28%の減少である。在庫も15%減少した。

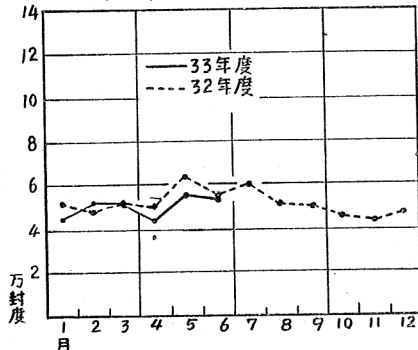
#### メリヤス製品

**メリヤス製品**は生産高は前月より7%減少しているが、引渡高は若干の増加をみた。

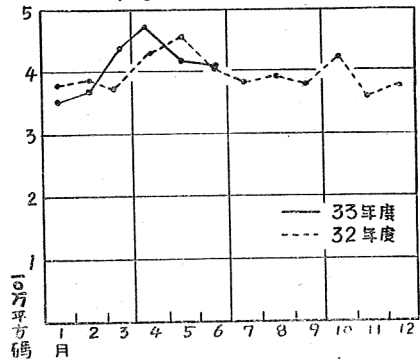
#### その他

**縫製品** 生産、引渡高とも乳児・子供服が大巾に増加しているほかは、前月とほぼ同様である。

特紡綿系和紡系生産推移



織物生産推移



### (1) 対象工場数

業種	特紡和紡系	綿織物	絹織物	メリヤス製品	雑繊維製品	縫製品	製綿
対象	4	17	295	9	3	13	11
操業	4	17	281	9	3	13	11
休止	—	—	14	—	—	—	—

## (2) 生産および出荷状況

部門別	品目別	単位	生産高		引渡高		月末在庫高	
			当月度	前月100対比	当月度	前月100対比	当月度	前月100対比
紡績	計	封度	54,362	98	51,400	74	22,662	115
	綿糸	〃	12,000	100	12,000	100	—	—
	落綿糸	〃	9,300	98	9,400	94	600	86
	ビスコース紡糸	〃	22,500	98	17,500	94	11,000	183
	特紡綿糸	〃	4,750	100	5,000	100	250	50
織物	和紡糸	〃	5,812	90	7,500	32	10,812	87
	織物計	平方碼	412,384	98	448,092	110	261,987	88
	綿織物	〃	335,440	101	356,581	113	157,037	88
	絹織物	〃	19,048	83	27,412	72	47,984	85
	絹紡織物	〃	3,297	88	3,293	89	4,919	100
	和紡織物	〃	14,221	220	20,636	351	33,351	84
	特紡織物	〃	—	—	—	—	—	—
	スフ織物	〃	—	—	937	7	—	—
	人絹織物	〃	—	—	—	—	—	—
	合成繊維織物	〃	40,378	99	39,233	133	18,696	107
メリヤス製品	メリヤス生地	封度	2,488	99	2,101	83	1,650	131
	製品計	打	12,404	93	17,797	104	13,083	100
	肌着	〃	1,770	98	1,809	99	613	94
	外衣	〃	287	171	287	171	—	—
	手袋	〃	9,242	106	14,819	117	9,742	99
雑繊維製品	靴	〃	1,105	41	882	35	2,728	109
	計	封度	906	99	2,481	107	2,270	103
	漁網	〃	476	117	1,868	192	1,071	112
	漁具	〃	430	83	613	46	1,199	96
	学校服	着	349	36	293	32	1,130	106
縫製品	作業服	〃	511	45	503	55	387	102
	制服	〃	3,839	92	3,839	92	—	—
	乳児および子供服	〃	2,290	343	1,602	267	1,615	175
	既成服	〃	1,623	74	2,151	87	2,270	84
	中衣、肌衣	点	41,319	102	46,844	102	48,730	90
製綿	中入綿	封度	12,620	78	15,604	77	15,512	84
	ふとん綿	〃	80,117	78	80,774	81	46,528	99

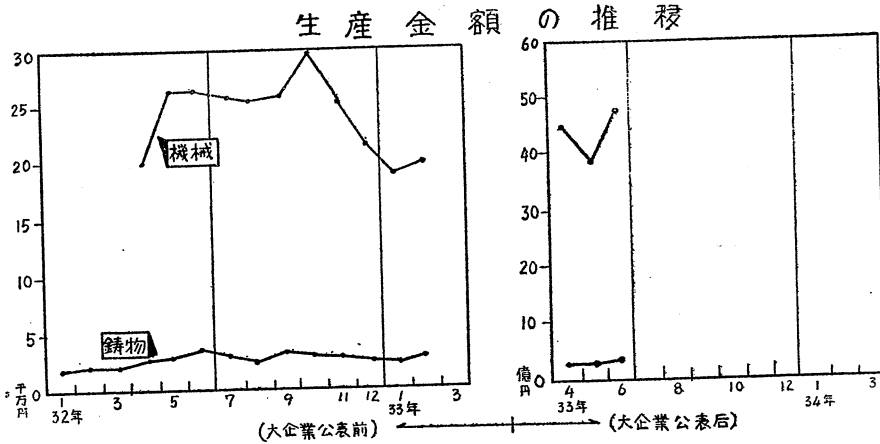
★本表は、生産動態統計調査規則に定められている繊維工場を調査対象としたものであるが、特紡糸、和紡糸以外の紡績工場および抽出調査工場は含まれていない。

# 機 械 部 門

(昭和33年6月度分)

## 概 況

機械工業 生産量においては前月と大差がないが生産額においては前月より21.9%増となっている。これを製造業別にみれば各製造業とも農業用機械、自動車同付属品を除き10%から20%の生産額の増となつた。なかでも電気計測器187.4%、一般産業用機械装置51.6%、特殊産業用機械42.6%と大巾に増額されたのが注目される。従業員は約140名の増となつた。



機 械 工 業 (数量=kg、金額=千円)

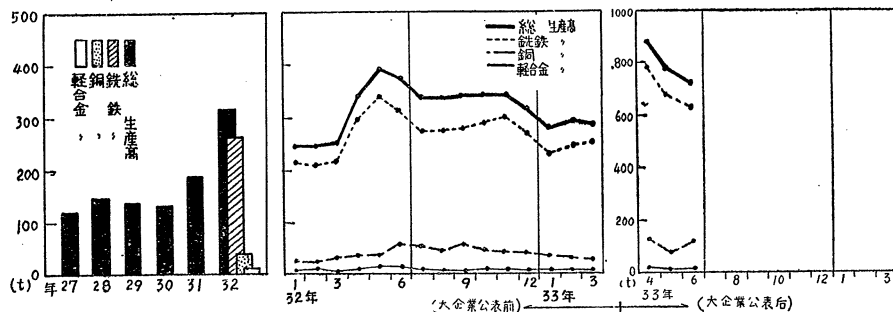
33 金属製品製造業		洋食器、刃物、 332 手工具、一般金 物製造業		334 構築用金属 製品製造業		339 その他の金属 製品製造業		33 そ の 他		34 機械製造業	
数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数	量   金 額
13,417	6,832	10,150	5,594	1,750	178	1,517	1,060	—	—	2,326,367	1,205,089
341 ボイラー原動機 製造業		342 農業用機械製 造業		344 金属加工機械製 造業		346 特殊産業用機 械製造業		347 一般産業用機 械装置製造業		349 その他の機械、機 械部分品製造業	
数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数	量   金 額
1,238,714	747,198	25,230	5,013	9,602個 209,848	64,297	20,746	12,112	819,679	348,663	611,250個 903基	13,316
34 そ の 他		35 電気機械器具製造業		351 発電用、送電用、配電用産 業用電、気機械器具製造業		352 民生用電気機械器 具製造業		354 通信機械器具、同 乗車機械器具製造業			
数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
12,150	14,490	128,386台 367,727個	3,447,930	82,936台 265,919個	2,597,246	45,058台 68,642個	610,138	176台 10,416個	85,116		
357 電気計測器製 造業		35 そ の 他		36 輸送用機械器具製 造業		361 自動車、同付属品 製造業		363 自転車、リヤカー 同部分品製造業		369 その他の輸送用 機械器具製造業	
数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
209台 22,750個	128,030	7台	27,400	52台 615,098個	169,207	1台 609,196個	28,520	5,902個	517	51台	140,170
36 そ の 他		37 計量器、測定器、測量機械医薬機械 理光学機械、光学機械、時計製造業		機械工業総数		対象事 業所数		51		金額 対 比	
数量	金額	数	量   金 額	2,339,784		事業 所当 該人 員		23,736		前月	121.9
—	—	4,825個 1台	3,882	1,608,502個 128,439台 903基		4,832,941				前年 同月	—

※ 本表は下記の定義にもとづいたものである。

1. 分類方法は日本標準分類製造業Fによる。
2. 調査内容は生産動態統計調査規則機械品目表中にある工場従業員20名以上(超硬工具自転車工業10名作業員5名以上)を有するものを対象とした。

**鑄物工業** 鉄鉄、銅鑄物は生産量額とも前月より約10%の減となっているがそのほかの鑄物においては、それぞれ30%前後の増となっており総額においては前月より生産量で7.2%の減、生産額で3.1%の増となった。従業員は約10名の減となっている。

鑄物生産高の推移



鑄物工業 (重量=kg、金額=千円)

品目	鑄物総数		鉄鉄鑄物		銅鑄物						アルミニウム鑄物			
					銅		青銅		黄銅		その他銅			
	重量	金額	重量	金額	重量	金額	重量	金額	重量	金額	重量	金額	重量	金額
産業機械用	143,708	13,502	136,565	10,157	2,860	1,457	2,664	1,089	122	46	447	201	1,050	552
器具用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繊維用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉄道・車輛用	75,839	16,836	50,191	4,730	320	154	24,304	11,249	4	1	—	—	1,020	702
電気・通信用	379,216	51,422	330,226	29,758	26,113	12,401	20,417	7,891	—	—	—	—	2,460	1,372
農器具用	696	61	680	54	—	—	—	—	—	—	—	—	16	7
漁器具用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
港湾・船舶用	85,522	11,786	75,745	7,196	7,366	3,543	1,582	638	23	8	660	331	146	70
日用品用	3,511	269	3,475	243	—	—	—	—	—	—	—	36	26	—
鑄型・鑄型用	5,650	227	5,650	227	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
定盤用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
パック用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
軸受メタル用	6,366	4,862	—	—	—	—	6,344	4,852	22	10	—	—	—	—
管継手用	9,995	2,974	—	—	—	—	4,432	1,405	5,563	1,569	—	—	—	—
建築用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精密機器用	228	98	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	228	98
自動車用	2,200	975	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,200	975
その他の器具用	19,783	1,472	19,174	1,247	—	—	450	165	64	31	—	—	95	29
その他	3,697	397	3,565	320	—	—	—	—	—	—	—	132	77	—
計	736,411	104,881	625,271	53,932	36,659	17,555	60,193	27,289	5,798	1,665	1,275	635	7,215	3,805
対比前月	92.8	103.1	89.8	93.8	91.9	87.9	131.2	141.5	124.2	122.2	231.8	731.5	108.3	104.9
対象事業所数	28		20		13						9			
事業所当該人員	17,987		17,783		17,575						17,393			

\*本表は下記の定義にもとづいたものである。  
 1. 従業員が鉄鉄鑄物は10名以上銅合金鑄物、軽合金鑄物は5名以上を有するものを対象とした。  
 2. 鑄物総数欄中対象事業所数および事業所当該人員は実数である。

# 雑貨部門

(昭和33年度6月分)

## 概況

### 草 靴

今月の生産数量は297足で前月に比べると31%の増であった。

### 漆 器

今月は生産数量1,636個であり、前月に比べると32%の減であった、これは農繁期のため休業の事務所があるからである。

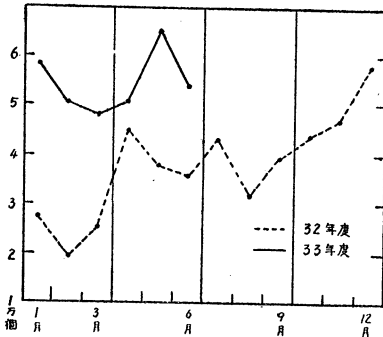
### 建築用コンクリートブロック

今月の生産は54,285個で前月より16%の減であった。

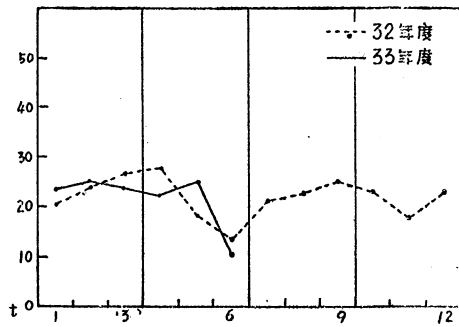
### 陶 磁 器

今月の生産数量は101,318kgで前月に比べると57%の減であった、これは農繁期のため、休業の事業所があるからである。

建築用コンクリートブロックの推移



陶磁器製品の推移



業種	区 製品名	単 位	生産数量			出荷数量			月末在 庫数量	事業 所数 (操業)	
			数量	前月対比 %	金額 (千円)	数量	前月対比 %	金額 (千円)			
革靴	総数	足	297	131	790	283	144	779	468	5(5)	
	男子総革靴	〃	199	121	573	191	135	565	211		
	婦人総革靴	〃	98	155	217	91	171	211	257		
	その他靴	〃	—	—	—	1	50	3	—		
漆器	総数	個	1,636	68	815	1,656	66	817	63	12(6)	
	食器類	〃	36	72	7	36	7	7	—		
	容器類	〃	345	80	42	345	80	42	—		
	食卓子、膳盆類	〃	1,255	85	766	1,275	82	768	60		
その他	〃	—	—	—	—	—	—	3			
建築用 コンクリート ブロック	総数	個	54,285	84	1,617	53,357	94	1,868	65,816	5(5)	
	A種 { 基 本 型	〃	2,100	84	53	1,476	46	60	3,471		
	異 型	〃	—	—	—	536	136	24	827		
	B種 { 基 本 型	〃	980	—	29	1,820	54	73	428		
	異 型	〃	720	29	21	1,200	75	48	1,211		
	C種 { 基 本 型	〃	25,583	142	861	17,903	95	663	26,607		
異 型	〃	3,614	54	123	4,954	106	184	9,208			
帳壁用ブロック	〃	21,288	61	530	25,468	103	816	24,064			
陶磁器	総数	疋	101,318	43	23,878	121,887	57	23,980	44,659	13(3)	
	電気用品	特別高圧用碍子	〃	33,894	112	14,485	33,894	112	14,485		—
		高圧用碍子	〃	2,152	97	1,948	2,152	97	1,948		—
		低圧用碍子	〃	—	—	—	—	—	—		—
		その他	〃	5,206	103	6,680	5,236	105	6,720		70
	家庭用品	〃	45,180	33	479	65,150	55	587	24,768		
	衛生用品	〃	12,000	20	98	14,000	25	99	17,100		
が ん 具	〃	2,238	197	180	1,055	131	136	1,761			
その他	〃	648	32	8	400	26	5	960			

※ 革靴、陶磁器は5人以上の事業所、漆器、コンクリートブロックは全事業所である。

# 茨 城 県 鋳 工

昭和 33 年 5 月 分

## 概 況

今月の生産指数は前月に比べると鋳業7%の減、製造工業75%の増となつている。うち主に増加したのは製造工業において金属製品工業104%、一般機械工業24%、電気機械工業51%、輸送用機械工業3,761%、その他の工業121%である。これと反対に減じたのは鉄鋼業20%、窯業25%であつた。

また、昨年同月に比べると鋳業8%の減、製造工業29%増となつている。うち、主に増減したものは鋳業においては非金属工業の32%減、製造工業においては金属製品工業の560%、輸送用機械工業の266倍および精密機械工業の128%の増と、非鉄金属工業の33%、窯業の41%、紙及びパルプ工業の58%およびその他の工業の41%減等である。

特に輸送用機械工業の先月30.17に比べ、1,134.60と増加したことは長期の生産を要する鉄道用機関車の生産があつたからである。

## 茨 城 県 鋳 工 業 生 産 指

年 月		分 類	鋳 工 業 指 数				
			鋳 業 合 計	鋳 業	石 炭 工 業	金 属 鋳 業	非 金 属 鋳 業
ウ	エ	イ	100.00	25.17	67.64	30.22	2.14
昭	和	31 年	115.34	106.05	107.00	103.19	117.00
平		32 年	156.54	122.48	125.00	114.95	149.00
平		32 年	159.39	123.15	127.00	111.45	197.00
4		33 年	235.81	127.52	133.00	113.98	146.00
2		33 年	124.87	121.02	122.00	118.90	120.00
3		33 年	193.15	113.04	111.00	117.60	113.00
4		33 年					

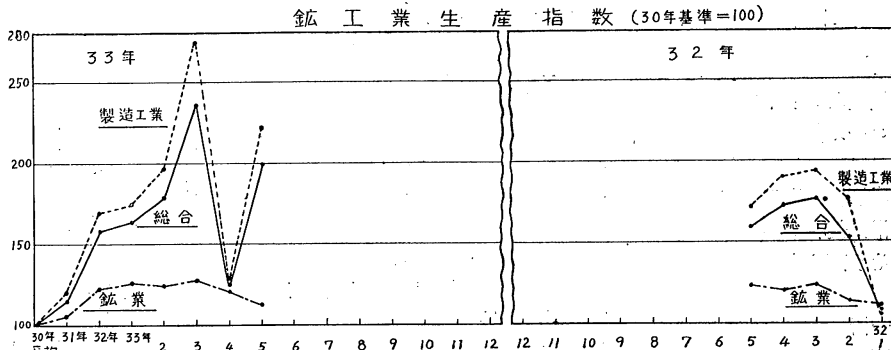
年 月		分 類	製 造 工 業 指 数				
			輸送用機械工業	精密機械工業	窯 業	化 学 工 業	石油、石炭製品業
ウ	エ	イ	5.55	0.75	8.66	2.43	0.59
昭	和	31 年	322.02	132.49	126.77	119.26	93.00
平		32 年	58.98	148.07	156.91	122.53	102.00
平		32 年	4.27	74.09	171.51	114.93	107.00
4		33 年	3.76	252.99	161.51	116.41	97.00
2		33 年	30.17	150.55	134.18	111.34	79.00
3		33 年	1,134.60	168.89	100.75	124.97	79.00
4		33 年					



# 業 生 産 指 数

(昭和30年基準)

(文書統計課商工調査係)



数表 (総合) 昭和30年基準

製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械工業	電気機械工業
74.83	1.55	11.86	4.38	12.50	27.96
118.50	156.31	109.79	29.29	57.43	115.90
168.00	212.13	140.07	130.12	98.00	292.45
171.57	199.21	151.42	40.13	103.55	346.52
272.25	208.29	106.63	527.08	212.11	452.96
126.16	219.61	101.50	129.93	84.83	209.09
221.03	173.77	102.10	264.97	105.22	316.49

皮革工業	紙、パルプ工業	繊維工業	製材	食料品工業	その他の工業
0.28	1.07	3.35	3.17	14.86	1.04
131.73	152.74	188.62	128.00	105.01	88.00
125.57	163.10	130.46	118.00	105.40	92.00
131.93	175.52	115.86	114.00	57.06	158.00
123.34	1075.83	138.31	135.00	264.16	59.00
94.72	75.62	138.68	99.00	60.67	42.00
107.53	72.84	123.52	84.00	51.53	93.00